

# 船橋市 総合計画進捗状況

---

令和2年度分

- 後期基本計画進捗状況
- 実施計画（平成30年度～令和2年度）進捗状況

令和3年9月

船橋市



# 目 次

## 1. 後期基本計画進捗状況.....4

- (1) 後期基本計画について
- (2) 参考指標と目標値について
- (3) 各指標の評価基準について
- (4) 進捗状況の概要について
- (5) 後期基本計画参考指標の進捗管理表

## 2. 実施計画（平成30年度～令和2年度）進捗状況.....44

- (1) 実施計画の目的・位置づけについて
- (2) 実施計画の進捗状況について
- (3) 各事業の評価基準について
- (4) 進捗状況の概要について
- (5) 実施計画（平成30年度～令和2年度）進捗管理表

## 1. 後期基本計画進捗状況

### (1) 後期基本計画について

本市は、まちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、平成12年に「生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし」を目標とした基本構想を策定しました。

基本構想を実現するための基本的な施策を定めた前期基本計画が平成23年度で終了したことから、平成24年度を初年度とする後期基本計画を策定し、これに基づき市政を推進しています。

### (2) 参考指標と目標値について

後期基本計画では、PDCAサイクルに基づき進行管理するための目安として「参考指標」を設定しています。

参考指標については、3年に1度、施策の進捗状況の確認・分析をすることとなっていることから、令和2年度末時点の目標値に対する実績について評価を行いました。

### (3) 各指標の評価基準について

数値達成率	進捗状況
100%以上	達成できた
80%以上 100%未満	概ね達成できた
60%以上 80%未満	あまり達成できていない
60%未満	達成できていない
令和2年度実績なし等	対象外（注）

（注）新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止・縮小等に伴い、実績がない、または、実績値が著しく低いなど、適切な評価ができない指標については、評価対象外としています。

#### (4) 進捗状況の概要について

進捗状況の評価は、全 137 指標から対象外を除いた 106 指標で行いました。

対象である 106 指標のうち、達成できた指標が 43、概ね達成できた指標が 43 で、合わせて 86 (81.1%) 指標となっています。一方、あまり達成できていない指標が 7、達成できていない指標が 13 で、合わせて 20 (18.9%) 指標となっています。

分野	指標数	達成 できた	概ね達成 できた	あまり達成 できて いない	達成でき ていない	対象外
第1章 「いたわりあい」と「支えあい」の心に満ちたまち	20	6	7	0	2	5
第2章 いつも身近に「安らぎ」が感じられるまち	40	12	17	2	3	6
第3章 文化を育み「豊かな心」と「生きがい」が実感できるまち	22	1	6	1	2	12
第4章 活気あふれる「生き生き」とした暮らしのあるまち	24	8	4	4	3	5
第5章 都市の活力を生み発展し続けるまち	14	9	3	0	1	1
第6章 新時代をひらく「創意」と「意欲」にあふれるまち	13	6	5	0	1	1
第7章 計画の推進にあたって	4	1	1	0	1	1
指標数計 (うち評価対象指標)	137 (106)	43	43	7	13	31
割合 ※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とはならない。		40.6%	40.6%	6.6%	12.3%	
		81.1%		18.9%		
【参考】		43.1%	41.6%	8.0%	7.3%	
平成29年度達成状況割合		84.7%		15.3%		
平成26年度達成状況割合		55.6%	29.3%	8.3%	6.8%	
		85.0%		15.0%		

## (5) 後期基本計画参考指標の進捗管理表

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
1	111 (施策1)	かかりつけ医と言え る医師を近所に有す る市民の割合(65歳 以上の市民)	健康政策課	46.3% (H22年度)	47.9% (H25年度)	48.3% (H28年度)	51.9% (R元年度)
2	111 (施策2)	二次救急医療機関を 受診した「軽症者」 の割合	健康政策課	85.4% (H22年度)	85.5%	80.9%	77.9%
3	111 (施策4)	コホート検討会での 治療失敗・脱落率	保健総務課	8.8% (H22年度)	4.0%	0.8%	1.1%
4	112 (施策1)	運動関連事業参加者 数	地域保健課	2,505人 (H22年度)	5,839人	5,620人	337人
5	112 (施策2)	母子健康手帳発行時 の保健師等の面接率	地域保健課	68.6% (H22年度)	73.0%	100%	99.9%
6	112 (施策3)	がん検診の受診率	健康づくり 課	38.8% (H22年度)	37.8%	14.8% (37.8%)	13.4% (33.5%)
7	112 (施策4)	結核接触者健康診断 の受診率	保健総務課	91.5% (H22年度)	93.1%	92.3%	96.5%

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
60%	概ね達成できた	3年に一度行う船橋市高齢者生活実態調査にて実態を調査している。目標値は達成できなかったが、計画策定の現状値と比較し、着実に割合が上昇している。 今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、イベントや講演会等でチラシを配布し、積極的に普及・啓発を行うとともに、より効果的な周知方法等について、検討・実施する。	
75%	概ね達成できた	令和2年度の軽症者の割合は、目標値を達成できなかったが、「軽症者」の割合は減少傾向にある。 今後も、引き続き救急医療の適正受診の普及・啓発に努めていく。	「軽症者」＝二次救急医療機関を受診したが、入院治療とならなかった人
5%	達成できた	目標値は達成できたが、新登録患者数の減少により治療失敗・脱落率が増加したり、外国籍患者など結核患者の社会的背景により増減する可能性がある。脱落・失敗のリスクが高い患者については、主治医や関係機関と協力の上、治療が継続できるように調整していく。	治療支援評価の中で算出される治療失敗・脱落率（1月～12月）
5,600人	対象外	広報・ホームページにて事業周知を図るほか、地域住民や関係者・関係団体との協働により地域で運動事業を実施してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での運動事業を中止・縮小した。その後再開した保健センターでの運動教室は、定数を減らすとともに、感染対策を講じて実施している。しかし、コロナ禍で健康二次被害も懸念されたことから、「自宅でできる運動」を動画投稿サイトに投稿し関係機関を通じ、市民への周知を図った。令和3年度についても引き続き事業縮小を図っているが取り組みを継続していく。	
80%	達成できた	平成29年度より、母子健康手帳交付時は必ず保健師等の面接を実施する体制を整えた。ただし、さまざまな事情により、妊娠届出時に市外に長期滞在している方については電話相談となることがある。今後も保健師等による面接を実施していく。	面接率＝保健師等の面接による発行数/発行数
50%	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、検診事業を一時停止する等の対応を行った。 目標値の50%は、国も掲げている目標値であり、その対象は「市町村が実施した検診」に加えて、「勤め先、保険組合が実施した検診」「その他（自発的に受診した検診等）」となっている。一方で、本市で把握できる受診者は、「市町村で実施した検診」のみですべての受診者を把握できないため、目標達成がしづらい状況にあるが、今後も受診率向上のため、効果的な受診勧奨、医師会等と協議を実施する。	・がん指針にもとづく、がん検診受診率の平均 ・平成28年度から受診率算出方法が変更(対象者から職域がん検診受診可能者を除く⇒対象者を全住民へ)されたことにより、平成28年度実績より大幅に減少している。 ・平成29、令和2年度実績のカッコ内の率は平成27年度算出方法による受診率
98%	概ね達成できた	受診率は前年度の92.3%より増加したが、目標値は達成できなかった。外国籍の健診対象者について、言語や文化の違いにより、受診への理解を得るのが困難であるため、患者の所属機関や国際交流課などと連携し、引き続き受診への理解を促していく。	受診率＝受診者/検診対象者

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
8	121 (施策1)	たすけあいの会設置 数	地域福祉課	35団体 (H23年度)	38団体	44団体	55団体
9	122 (施策2)	児童ホーム利用者数	地域子育て 支援課	796,413人 (H22年度)	891,091人	916,996人	124,659人
10	122 (施策3)	保育所入所待機児童 数	子ども政策 課	532人 (H23年度)	789人	379人	519人
					323人	81人	197人
11	122 (施策4)	こども発達相談セン ターにおける相談件 数	療育支援課	3,984件 (H22年度)	4,989件	9,757件	8,530件
12	123 (施策1)	身体障害者福祉セン ターにおける事業の 参加者数	障害福祉課	6,243人 (H22年度)	6,871人	6,722人	2,074人



目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
50団体	達成できた	たすけあいの会の設置数を増加させるため、市の出前講座の実施や市内24地区に配置されている生活支援コーディネーターによる「たすけあいの会」の立ち上げ支援を行った。平成29年度には、新たに8団体が追加されるなど、新規団体の設置数は増えてきている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地区社協等の地域への訪問ができなかったため、今年度以降はできる限り地域を訪問するとともに、出前講座によるたすけあいの会の普及を推進する。	地域住民同士で家事援助を行うボランティア団体数
901,000人	対象外	利用者数は平成30年度886,222人、令和元年度727,028人と減少傾向であった。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月29日から6月14日まで、12月26日から令和3年3月31日までの期間が休館となったため、利用者数が大幅に減少した。 今後も、地域の児童健全育成・地域子育て支援拠点として、地域の子供に対する取り組みを推進していく。	
0人	達成できていない	出生数、就学前児童数が減少傾向にある中、令和2年度の1歳については児童数が増加し、保育利用率の伸びも想定よりも大きかったことから、需要数が大きく伸び、待機児童数が大きく増加し、その他の年齢では、待機児童数は減少した。 令和2年度は、予測される令和3年度の2歳の受け皿不足に対して、 ・小規模保育所6か所整備等による1・2歳定員確保 ・待機が見込まれる地域の私立保育所等へ1・2歳の受入れについて協力依頼 ・公立保育園における1・2歳受入れのための保育士の配置調整 などの対策を講じた。 令和3年4月1日時点では、前述の対策と、需要の伸びが想定よりも小さかったことにより、待機児童は、市基準261人、国基準12人と大きく減少した。 今後については、引き続き婚姻数、妊娠届出数、出生数、年度途中の申込状況、地域ごとの待機の状況等を注視し、継続して需要が見込まれる地域・年齢の受け皿を確保するなど供給量の適正化を図る。	市基準 4月1日現在
0人			国基準 4月1日現在
10,000件	概ね達成できた	新型コロナウイルス感染症の影響により利用を一部制限したため、相談件数は目標値の約85%であった。相談申込件数が増加しており、相談待ちが生じている状況にあるため、業務の見直しや関係機関との連携協力を図る。	
7,000人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の多くを中止・縮小したため、目標値は達成できなかった。後期基本計画策定時の現状値からの実績の推移を見ると、年度により増減はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響のなかった平成30年度は7,013人と目標値を上回っており、概ね達成できたと言える。今後も新規事業の拡充や既存事業の定員調整等の取り組みを継続して行っていく。	

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
13	123 (施策2)	障害者就業・生活支援センターにおいて就労支援を受ける人数	障害福祉課	98人 (H22年度)	382人	644人	925人
14	123 (施策2)	グループホーム・ケアホームに入居し自立した生活をしている人数	障害福祉課	178人 (H23年度)	256人	376人	591人
15	124 (施策3)	65歳以上で要介護・要支援認定を受けている高齢者の率	健康づくり課	13.9% (H22年度)	15.2%	16.8%	18.5%
16	131 (施策1)	第1号被保険者の保険料収納率	介護保険課	97.34% (H22年度)	97.7%	97.85%	98.22%
17	131 (施策2)	保険給付費執行率	介護保険課	92% (H22年度)	94.3%	92.12%	94.83%
18	132 (施策1)	国民健康保険料収納率	国保年金課	88.42% (H22年度)	90.5%	90.27%	90.48%
19	132 (施策3)	特定健康診査の受診率	健康づくり課	46.4% (H22年度)	47.9%	48.3%	未集計 (R3.10月 集計予定)

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
542人	達成できた	一般企業への就職を希望する、または既に就職をしている障害者を支援する障害者就業・生活支援センターへの機能強化を継続して行った。今後も、就職に結びつく障害者の増加、及び職場への定着率の向上を図っていく。	就職訓練及び職場定着に向けた支援を受ける人数
362人	達成できた	グループホーム連絡協議会の助言等や、グループホーム内のスプリングラーの設置に対する補助金の拠出等により、グループホームの立ち上げが増加したこと、地域生活支援拠点システムの運用開始により、障害のある方がグループホームに入居する機会が増えたことが対象者の増加要因であると考えている。 今後も船橋市障害者福祉施設連絡協議会等の関係機関と連携し、グループホーム入居者の増加に向けた取り組みを継続的に行っていく。	グループホーム・ケアホーム支給決定者数 (平成24～26年度：10月時点、平成27年～令和2年度：3月時点) 平成26年度よりケアホームはグループホームに一元化
17%	概ね達成できた	第1号被保険者数に対する要介護・要支援認定を受けている高齢者の率は、高齢者人口(65歳以上)に占める75歳以上の割合が増えていることから認定率が増加していると考えられる。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出の頻度減少や運動をする機会の減少等によりフレイルの進行が懸念されることから今後は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底した中で、認定率の上昇スピードをできる限り緩やかにするために介護予防事業等の施策を推進していく。	10月1日現在
98%	達成できた	平成29～令和元年度は滞納整理の対象を少額滞納者に重点化して取り組んだ。また、令和2年度に専用の口座振替依頼書を導入したことにより、口座登録件数が増加した。新型コロナウイルスの影響で臨戸徴収等できていないが、引き続き文書等での収納率向上を図っていく。	収納率＝決算額/調定額
98%	概ね達成できた	これまで継続的に策定当初の現状値を上回る執行率が維持できているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による介護サービスの利用控えにより介護保険給付執行率は、目標値より下回った。今後も適正な利用促進のため、介護保険制度の周知に努める。	執行率＝決算額/介護保険給付費予算現額
93%	概ね達成できた	令和2年度国民健康保険料現年分の収納率は90.48%と前年度の89.95%より上昇した。上昇した主な要因としては、現年分保険料を滞納した被保険者に対する督促状・催告書の送付、自動音声電話催告等に継続して取り組んできたことが上げられる。新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免も要因の一部と考えられる。 今後は、債権管理課と連携して滞納の未然防止に取り組み、現年分保険料の収納対策を強化し、収納率向上を図る。	収納率＝収納済額/調定額
60%	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、健診事業を一時停止する等の対応を行った。 健診対象者には受診券を送付するが、受診しなかった方に対しては、受診を促すための未受診者勧奨通知を個別に送付している。期間中に目標達成には至らなかったが、今後も効果的な受診勧奨に努めるとともに、医師会等と協議を実施する。	受診率＝受診者/対象者 令和2年度の実績は、令和3年10月に確定

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
20	133 (施策1)	就労支援事業による 経済的自立率	生活支援課	8.0% (H22年度)	3.8%	1.3%	3.0%
21	211 (施策1)	海老川流域内の本川 及び各支川のBOD 値	下水道河川 計画課	3.4~9.6mg/l (H22年度)	2.3~ 8.4mg/l	1.9~ 6.1mg/l	1.5~ 4.6mg/l
22	211 (施策1)	透水性舗装整備済み 面積（累計）	道路維持課	81,890㎡ (H22年度)	103,921㎡	125,017㎡	136,353㎡
23	211 (施策2)	多自然川づくり改修 済み延長（累計）	河川整備課	3,201m (H22年度)	4,213m	5,110m	5,110m
24	212 (施策1)	市民一人当たりの都 市公園面積	公園緑地課	2.84㎡/人 (H22年度)	3.17㎡/	3.29㎡/人	3.37㎡/人
25	212 (施策1)	アンデルセン公園年 間入園者数	公園緑地課	524,444人 (H22年度)	637,681人	841,485人	456,430人
26	212 (施策2)	街路樹改植済み路線 数（累計）	道路維持課	5路線 (H22年度)	7路線	8路線	9路線

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
10%	達成できて いない	就労可能と判断する被保護者に対し、就労に関する相談・助言、ハローワーク等への同行、求人開拓、定着支援などを行っている。しかしながら、被保護者の高齢化などの就労阻害要因により就労することが難しくなっている者が増えているほか、就労者の雇用形態の多くがパート勤務で、自立に至るだけの収入を得ることが困難な状況となっているなど、複数の要因により目標を達成できなかった。今後も個々にあった支援方法を検討し、対応を行っていく。	自立率＝自立できた人/ 就労支援事業対象者
すべての観測地点において 5mg/l (H27年度)	達成できた	海老川流域水循環系再生第三次行動計画に基づく各施策を進めており、“すべての観測地点においてBOD値5mg/l”という目標値に対し、100%（10箇所中10箇所）を達成した。	海老川流域内での水質観測地点（10箇所）ごとの年平均値
126,700㎡	達成できた	令和2年度も既設歩道のバリアフリー化等整備の中で、透水性舗装を継続して実施し、計画策定時から年度ごとに着実に、進捗することができた。今後も透水性舗装の整備事業を進めていく。	印旛沼・海老川・真間川各流域の舗装整備済み面積の累計
5,438m	概ね達成できた	二重川、木戸川の河川改修は完了した。（計5,110m）現在は、駒込川の河川改修に着手し、用地買収を進めている。	改修実績の累計
3.40㎡/人	概ね達成できた	公園用地の取得、新規公園の整備を実施したほか宅地開発事業に伴う帰属公園等が増加している。今後も市民一人当たりの都市公園面積の増加を目指して、公園用地の取得等に取り組んでいく。	市民一人当たり都市公園面積＝都市公園面積/ （住民基本台帳登録済み人口＋外国人登録人口）
745,000人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、休園や一部施設の利用制限に伴い、令和2年度の入園者数については、目標を達成することはできなかった。 トリップアドバイザーの「日本の人気テーマパーク」ランキング入りを契機に入園者数が増加し、近年はピーク時よりは減少したものの80万人程度の来園者数を維持してきた。 令和3年度以降については、新型コロナウイルス感染症対策に努め、多くの方が来園する施設となるよう指定管理者と協力しながら管理運営に取り組んでいく。	
17路線	達成できて いない	年度毎に計画した路線を対象に順次改植を実施しているが、路線毎に想定した改植対象樹木の本数が、経年による衰弱や老朽化により増加していること、既存樹木の根上りによる周辺構造物への影響により補修に事業費が嵩み、計画に遅れが生じている。令和2年度も過年度と同様に、未完了の1路線について街路樹の改植に取り組む予定となっていたが、他企業工事との調整で令和3年度施工となった。 今後は、改植対象樹木周辺を含めた範囲を一連で改植するのではなく、緊急度の高い樹木をスポット的に改植を行なう。	平成19年度からの累計

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
27	212 (施策3)	ふれあい花壇件数	公園緑地課	88件 (H22年度)	97件	103件	94件
28	212 (施策3)	花いっぱいまちづく り参加団体数	公園緑地課	33団体 (H22年度)	29団体	29団体	29団体
29	213 (施策 1・2)	自然観察会等の延べ 参加者数	環境政策課	841人 (H19～21年 度の平均)	674人 (H24～26年 度の平均)	969人 (H27～29年 度の平均)	2,305人 (H30～R2年 度の平均)
30	213 (施策 1・2)	ガンカモ類の個体数	環境政策課	20,248羽 (H22年度)	29,187羽	21,477羽	24,132羽
31	213 (施策3)	「地区環境形成計画 書」による協議締結 面積の割合	都市計画課	0.6% (H22年度)	0.79%	0.82%	0.95%
32	221 (施策1)	環境フェア来場者数	環境政策課	4,766人 (H20～22年 度の平均)	3,866人 (H24～26年 度の平均)	5,166人 (H27～29年 度の平均)	2,440人 (H29～R元 年度の平 均)
33	221 (施策2)	大気環境基準項目達 成率	環境保全課	81% (H21年度)	77.0%	83.6%	83.6%

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
110件	概ね達成できた	近年は辞退する団体と新規に開始する団体が毎年同程度あり、結果として全体量は横ばいである。特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を辞退する団体が多かった。 新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後、辞退団体への活動再開の呼びかけを行うほか、今後も広報やHPへの掲載、イベント時の啓発に努め、活動団体の増加に努める。	
50団体	達成できていない	イベント時での案内や広報、HP等の宣伝媒体を活用して募集活動を行ってきたが、思うように参加団体が集まっていない状況にある。今後は特に参加経験者で未応募の方への積極的なアプローチを行うなど、参加団体の増加に努める。	まちかどフェアにおいて「花いっぱいまちづくり」に参加した町会・自治会等の5人以上のグループの団体数
900人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の実績値は、例年と比較して、3分の1程度であった。 平成29年度にオープンしたふなばし三番瀬環境学習館において、自然に触れ合える魅力的な機会を多く提供できたことが、後期基本計画の計画期間における実績値が上昇した要因である。 今後もふなばし三番瀬環境学習館の運営管理などを通して、市民が自然に触れ合う機会を提供していく。	市が主催する市民参加型の自然に関する散策会、観察会、調査、講座への延べ参加者数（年間）を実績報告から把握
20,000羽	達成できた	当該指標の数値は各年度10月～11月に公表されるデータを基に算出するため、令和2年度の数値は現時点では算出できない。 後期基本計画の計画期間における実績値については、各年度において変動は見受けられたが、ラムサール条約の国際的な基準を基にした数値目標を上回っているため、良好な環境を維持できていると考察できる。 今後もイベントによる干潟に対する保全意識の向上などを通じて、干潟の保全等に取り組んでいく。	環境省自然環境局生物多様性センターの行っているガンカモ類の生息調査から把握
1.10%	概ね達成できた	協議締結が少なくなってきたが、引き続き目標達成を目指して協議していく。	「船橋市環境共生まちづくり条例」第4条にもとづく「地区環境形成計画書」の提出により協議締結した面積（条例が施行された平成8年度からの累計）の市域面積に対する割合
5,200人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は開催中止となった。（そのため、左記の令和2年度の実績では、H29～R元年度の平均値を記入している。） 令和元年度までの実績においては、平成30年度より会場をふなばし三番瀬海浜公園・環境学習館へ変更し、カウント方法を変更したことが、実績の変動要因である。 令和2年度に策定した第3次環境基本計画では令和元年度の実績（2,400人）を基準として、新たな目標値（3,000人）を定めており、環境フェアを通じて環境保全意識の啓発に努めていく。	
88%	概ね達成できた	大気環境基準項目のうち浮遊粒子状物質、窒素酸化物などは、工場、自動車などの発生源に対する排ガス規制等により改善されている。しかしながら、光化学オキシダントは、環境基準を達成できない状態が全国的に続いており、原因物質である揮発性有機化合物の排出の抑制について法規制と事業者の自主的取り組みによる削減を進めている。	

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
34	221 (施策2)	水質環境基準項目達成率	環境保全課	58% (H22年度)	76.4%	53%	76%
35	221 (施策3)	市の事業による温室効果ガスの排出量	環境政策課	196,461t-CO <sub>2</sub> (H22年度)	132,567t-CO <sub>2</sub>	117,650t-CO <sub>2</sub>	113,339t-CO <sub>2</sub> (R元年度)
36	221 (施策3)	市域からの温室効果ガスの排出量	環境政策課	4,401千t-CO <sub>2</sub> (H20年度)	—	4,457千t-CO <sub>2</sub> (H27年度)	4,059千t-CO <sub>2</sub> (H30年度)
37	221 (施策4)	「クリーン船橋530の日」参加者数	クリーン推進課	58,000人 (H22年度)	54,000人	51,000人	—
38	221 (施策4)	「船橋をきれいにする日」参加者数	クリーン推進課	51,000人 (H22年度)	51,000人	49,000人	—
39	222 (施策1)	ごみの総排出量	資源循環課	214,868トン (H22年度)	207,903トン	204,648トン	204,314トン
40	222 (施策1)	ごみのリサイクル率	資源循環課	20.8% (H22年度)	19.5%	20.76%	23.0%



目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
82%	概ね達成できた	河川の水質は例年環境基準を達成しているが、海域の水質についてはCODで未達成が続いている海域があり、全窒素および全りんは、達成、未達成を繰り返している。水質の改善には引き続き下水道の普及促進が基本となるが、特に下水道未整備地域における生活排水対策の重要性から、家庭でできる生活排水対策として台所を中心とした汚濁負荷の低減を目的とした啓発を推進していく。	
105,438t-CO <sub>2</sub>	概ね達成できた	令和元年度の実績値の温室効果ガス排出量は、基準年度（平成25年度）の排出量(150,627t-CO <sub>2</sub> )に対して約25%削減しており、令和2年度から稼働している南部清掃工場の稼働に伴う削減量を考慮すると目標を達成できる見込みである。今後も目標達成に向けて取り組みを行う。	令和2年度の実績値は、令和3年10月頃に公表予定。
4,121千t-CO <sub>2</sub>	達成できた	市域の温室効果ガス排出量の減少要因としては、太陽光発電設備等再生可能エネルギー設備の普及や、市民事業者の方に省エネ行動が普及してきたことが考えられる。今後も排出量の削減に向けて取り組みを行う。	温室効果ガス排出量の算出に、国や県等の統計書の整備が必要となるため、数値の把握におおむね2年程度かかる。また、令和元年度実績値からは、新計画に基づく新たな方法で算出する。
60,000人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度はイベントを開催することはできなかった。計画期間中に目標値は達成できなかったが、身近な生活環境を清掃することで、まちの環境美化に対する市民の意識向上を図ることができた。今後も事業の周知に努め、広報手段を検討し、参加者の増加を目指す。	
60,000人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度はイベントを開催することはできなかった。計画期間中に目標値は達成できなかったが、身近な生活環境を清掃することで、まちの環境美化に対する市民の意識向上を図ることができた。今後も事業の周知に努め、広報手段を検討し、参加者の増加を目指す。	
214,000トン	達成できた	平成30年度に家庭系可燃ごみの収集回数見直しの実施を行ったほか、ごみに関する情報の発信媒体多様化(ごみ分別アプリの導入)等、ごみの減量・資源化における啓発を積極的に実施した。また、令和2年度には食品ロスの削減を目的としたフードドライブ事業を拡充した。引き続き、市民や事業者へ分別方法を周知啓発することで、ごみの減量・資源化を促進すると共に、令和3年度に一般廃棄物処理基本計画(食品ロス削減推進計画含む)の改定を行う。	
25%	概ね達成できた	目標値は達成できなかったが、小型家電の回収拠点増設や減量・資源化取組事業者認定制度を開始したほか、雑がみの分別について周知啓発したことにより、近年はリサイクル率が上昇している。また、令和2年度には容器包装プラスチックの資源化及び使用済紙おむつの資源化に向けた課題整理等を行った。今後も、容器包装プラスチック及び使用済紙おむつの資源化について検討を行う。	

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
41	222 (施策1)	ごみの最終処分量 (埋立量)	資源循環課	11,455トン (H22年度)	14,214トン	9,019トン	7,545トン
42	223 (施策1)	公共下水道普及率	下水道河川 計画課	73% (H22年度)	81%	86%	90%
43	223 (施策1)	公共下水道高度処理 率(西浦・高瀬下水処 理場)	下水道河川 計画課	90% (H22年度)	90%	90%	100%
44	223 (施策2)	高度処理型合併処理 浄化槽の普及率	廃棄物指導 課	6.8% (H22年度)	13.9%	21.9%	28.8%
45	231 (施策1)	自主防災組織結成率	危機管理課	55% (H22年度)	61.0%	60.8%	59.6%
46	231 (施策1)	防災士資格の取得者 数(累計)	危機管理課	13名 (H22年度)	53名	83名	113名
47	231 (施策2)	防災行政無線固定系 子局再整備数	危機管理課	3基 (H22年度)	30基	10.5%	100% (R元年度)
48	231 (施策3)	市有建築物の耐震化 率	建築指導課	63% (H23年度)	92%	97%	97%

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
10,000トン	達成できた	平成30年度に家庭系可燃ごみの収集回数見直しや小型家電の回収拠点増設、減量・資源化取組事業者認定制度の設立等のごみの減量・資源化施策を推進することで、最終処分量を減量した。 引き続き、市民や事業者へ分別方法を周知啓発することで、ごみの減量・資源化を促進すると共に、令和3年度に一般廃棄物処理基本計画（食品ロス削減推進計画含む）の改定を行う。	
90%	達成できた	平成27年度に策定した船橋市汚水処理整備アクションプランに基づき事業を進めており、目標値の普及率90%を達成した。引き続き普及率の向上を目指す。	普及率＝公共下水道整備済みの人口/住民基本台帳登録済み人口
100%	達成できた	平成29年12月に西浦下水処理場が全系列高度処理対応となったことにより、目標値である高度処理率100%を達成した。	処理率＝現有高度処理能力/下水処理場処理能力
33%	概ね達成できた	目標値に対する実績は87%の進捗であり、目標を概ね達成できた。 新設浄化槽の大部分に高度処理型合併処理浄化槽が設置されていたが、単独処理浄化槽の転換等が想定を下回った。今後についても、転換設置に係る補助金制度を活用して、高度処理型合併処理浄化槽の普及促進を図る。	市内に設置された浄化槽のうち高度処理型合併処理浄化槽の設置割合
70%	概ね達成できた	結成率の上昇は達成していないが、コロナ禍の状況で地域活動等の実施が制限するなか、令和2年度中に組織結成した団体は、6団体（6町会・自治会）であり、組織結成の促進を図ることができた。引き続き、総合防災訓練、地域防災リーダー養成事業及び防災講話などを通して、組織結成の必要性を説明し、特に結成率が低い地区の町会・自治会やマンション管理組合への働きかけを実施する。	結成率＝自主防災組織を結成した町会等の世帯数/船橋市の全世帯数（平成25年度から変更）
100名	達成できた	100名の防災士資格取得を達成することができた。	市の計画にもとづき新たに防災士の資格を取得した職員の数で平成21年度からの累計
100%	達成できた	令和元年度にデジタル化実施により事業を完了した。	平成26年度までの実績・中間目標値は、新形で整備した総数 新中間目標値・最終目標値は電波調査等に基づき整備を行う防災行政無線子局のデジタル化進捗率
98%	概ね達成できた	耐震化整備状況及び整備時期リストを基に施設所管において耐震化を進めてきた。 引き続き市有建築物の耐震改修等を実施することで早期の完了を目指す。また、耐震化の整備方針が示されていない建築物については、「船橋市公共施設等総合管理計画」や施設個別の整備方針に基づく改修等に併せて耐震化を図る。	「耐震化整備状況及び整備時期リスト」より算出 ※非木造で2階建以上、または延べ面積200㎡を超えるもの

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
49	231 (施策3)	民間の住宅の耐震化率	建築指導課	88% (H20年度)	—	89% (H27年度)	93%
50	231 (施策3)	耐震化橋りょう数 (累計)	道路維持課	8橋 (H23年度)	10橋	12橋	13橋
51	231 (施策3)	下水道管路施設の耐震化率	下水道河川 計画課	76% (H22年度)	88%	97%	100%
52	231 (施策4)	1時間50ミリの降雨 に対応した河川改修率	河川整備課	42% (H22年度)	46.0%	50%	50%
53	232 (施策1)	船橋市における人口 一人当たりの刑法 犯認知件数	市民安全推 進課	142件 (H22年度)	98件	76.9件	54.6件
54	232 (施策2)	自主防犯パトロール 隊の結成率	市民安全推 進課	46.2% (H22年度)	51.4%	52.8%	54.0%
55	233 (施策1)	住宅火災における逃 げ遅れによる焼死者 数	予防課	4.6人 (H18～22年の 平均)	1.4人 (H22～26年 の平均)	1.6人 (H25～29年 の平均)	2.6人 (H28～R2年 の平均)

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
95%	概ね達成できた	耐震化の促進を図るため、広報ふなばしへの掲載、自治会へのパンフレット配布、防災イベントへの参加等により、耐震化の重要性に係る啓発活動を実施し、耐震化率の向上に努めている。 国は住宅の耐震化目標を5年間延長し、令和7年度までに耐震化率95%とする新たな目標を公表しており、この目標の達成を図るため「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を令和3年4月に策定し、住宅の耐震化に係る取り組みを位置付けた。今後は毎年度その進捗状況を把握及び評価するとともに、当該プログラムの充実及び改善を図り、住宅の耐震化を促進するものとする。	総務省住宅・土地統計調査データ等をもとに耐震化率を推計
17橋	あまり達成できていない	耐震化が完了していない4橋は、西船歩道橋、印内歩道橋、高瀬川1号橋の3橋が施工中であり、残り1橋の相之谷橋も設計済で施工待ちとなっている。 耐震補強事業については、資材の高騰及び施工方法の変更等により計画の遅れはあるものの、耐震化に着実に取り組んでいく。	平成15年度からの累計
100%	達成できた	総合地震対策計画に基づく事業を実施したことにより、目標値である耐震化率100%を達成した。	緊急輸送道路に埋設されている重要な下水管(74,944m)の耐震化率、平成12年度からの累計
53%	概ね達成できた	引き続き準用河川事業にて、1時間50ミリの降雨に対応した河川改修を進めていく。	改修率=改修済み延長/改修対象河川延長
58件	達成できた	自主防犯パトロール等の地域の防犯意識の向上により、着実に減少している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により犯罪が減少している可能性もあるが、今後も引き続き防犯意識の高揚や啓発活動を行い、減少を図っていく。	刑法犯認知件数は千葉県警察の発表による暦年数値
55%	概ね達成できた	市内の防犯パトロール隊に支援物資の支給を行い、パトロール活動の支援を行ったことにより、結成率は着実に上昇している。今後も引き続き物資の支給を行い、活動を支援することで結成率の向上に努める。	結成率=自主防犯パトロール隊を結成した町会・自治会数/全町会・自治会数(毎年度6月時点)
0人	達成できていない	本指標は直近5年間の平均値としているが、目標の達成はできていない。 住宅火災における逃げ遅れは、火災に気付くのが遅れたことによるものや、避難後に何らかの理由により再進入したものなどが主な要因と考えられる。 住宅火災の早期発見には住宅用火災警報器の設置が有効であることから、設置率を向上させるため、住宅用火災警報器取付支援事業を実施しているほか、機器の維持管理についても適切に行うよう消防局の行事等の機会を捉え広報を行っている。 今後についても、更なる機器の設置率向上のため、引き続き設置及び維持管理に係る周知活動を行うとともに、火災の危険性と避難の重要性についても効果的な広報を推進する。	

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
56	233 (施策2)	消防水利(消火栓・耐震性貯水槽等)の整備率	警防指令課	94% (H22年度)	97.0%	98.4%	99.8%
57	233 (施策3)	救急救命士の救急業務従事者数	救急課	44人 (H23年度)	49人	57人	79人
58	234 (施策1)	狂犬病予防注射接種率	動物愛護指導センター	74.8% (H22年度)	74.7%	71.8%	68.9%
59	234 (施策1)	動物愛護教室への年間参加者数	動物愛護指導センター	661人 (H22年度)	563人	1,008人	306人
60	235 (施策2)	市営住宅の供給率	住宅政策課	86% (H22年度)	93.2%	94.6%	98.0%
61	311 (施策1)	まちづくり出前講座実施件数	社会教育課	182件 (H22年度)	173件	235件	14件
62	311 (施策2)	社会教育事業への参加者数	社会教育課	698,590人 (H22年度)	808,006人	697,859人	91,173人

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
100%	概ね達成できた	令和2年度については、消防水利として2箇所の未整備区画を整備できた。今後も計画的な整備を図れるよう努める。	消防水利の整備率＝消防水利を設置したメッシュ数／市域を用途地域により170mまたは140m四方に区分したメッシュ数から田畑・森林を除いた数
84人	概ね達成できた	救急救命士として運用に必要な救急救命士就業前研修の年間受講者数を増員した。今後も引き続き、救急救命士就業前研修の年間受講者数を増員し、目標値以上の救急救命士の救急業務従事者数を目指す。	4月1日現在
90%	あまり達成できていない	接種率を向上させるため、狂犬病予防注射通知ハガキの内容の見直しや予防注射の推奨につながるメッセージの追加、動物病院へポスターの掲示依頼、広報ふなばしへの記事掲載など周知を行った。また、犬の登録に係る手続きの利便性向上を図るため、住所変更や犬の死亡届をメールで行えるようにする等に取り組んだが、年々予防接種率は低下している。 日本は狂犬病ウイルスの存在しない清浄国であり、症例が発生していないことから、狂犬病への意識が低下していると考えられるため、引き続き狂犬病に関する知識・情報の発信に努めていく。	畜犬登録件数のうち狂犬病予防注射実施率
1,000人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は、犬、猫のしつけ方教室及び動物愛護指導教室等を中止したため、実績が減少したが、平成29～令和元年度は目標を上回った。 犬・猫のしつけ方教室や譲渡時の指導等に加え、平成28年度から、小中学生等児童に対する動物愛護指導教室を開催し、動物愛護、適正飼養に関する教育、啓発の充実を図った。	犬、猫のしつけ方教室及び動物愛護教室への年間参加者数
100%	概ね達成できた	毎年度URとの協議により新規で住戸を借り上げ、令和2年度までの新規供給目標戸数を達成できた。一方で、既存の借上型市営住宅が契約満了（平成31年3月31日）により廃止となったため、30戸減が生じた。 令和3年度以降は、現在作成中の市営住宅供給方針（令和3～12年度）に基づき取り組む予定である。	総務省住宅・土地統計調査データをもとにした必要供給戸数に対する供給戸数の割合
230件	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施件数が大幅に減少した。 しかしながら、講座を受講したいという声は多く、利用者の興味関心は高いといえる。 今後は、まちづくり出前講座における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを遵守し、必要に応じて改正を行いながら、利用者の増加を目指していく。	
910,000人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が大幅に減少した。 しかしながら、社会情勢の変化により、学習ニーズが多様化する中で、現代的課題や地域課題の解決を図るために、オンラインを活用した事業を実施してきた。今後もより多くの人に参加してもらうための工夫を重ねていく。	

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
63	311 (施策3)	市内図書館における 一人当たりの貸出し 冊数	西図書館	4.2冊 (H22年度)	4.1冊	4.2冊	3.0冊
64	312 (施策1)	生涯学習サポート事 業件数	社会教育課	387件 (H22年度)	306件	4件	1件
65	312 (施策2)	ふなばし市民大学校 まちづくり学部の修 了率	社会教育課	79.2% (H22年度)	89.5%	92.7%	—
66	321 (施策1)	芸術文化施設の利用 者数	文化課	319,702人 (H22年度)	359,097人	337,504人	37,351人 (文化ホー ル21,715 人、市民文 化創造館 4,587人、市 民ギャラ リー7,170 人、茶華道 センター 3,879人)
67	321 (施策2)	博物館の入館者数	文化課	36,731人 (H22年度)	44,481人	28,326人	22,842人



目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
6.5冊	対象外	<p>令和2年度には、大穴小学校市民図書室を図書館とネットワーク化し、新たな貸出拠点の拡充を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館した期間もあり、前年度に比べ貸出し冊数は大きく減少した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、3館に予約棚を設置したほか、非来館型サービスである電子書籍サービスを開始し、コロナ禍においても利用者が安心して読書することができる環境整備を行った。電子書籍サービスの開始に伴い、電子書籍の貸出し冊数を年間貸出し冊数に含めるかは今後検討していく。</p> <p>令和2年度を除き、後期基本計画策定時から緩やかに貸出冊数が減少していることから、読書習慣のある人を図書館へ結び付けていく方策や学習目的等の読書をしていない利用者層へ働きかけることが今後の課題となる。</p>	市民一人当たりの貸出し冊数＝年間貸出し冊数/常住人口※図書館とオンライン化した公民館図書室を含んだ数値
572件	達成できていない	<p>計画策定時に年間200件以上実施をしていた講師の登録が平成28年度に削除された。</p> <p>また、平成29年度59あった講師登録数は、令和2年度52に減少している。</p> <p>近年は、講座を希望する人が少なくマッチングが進まなかったが、今後も知識を生かしたい人と何かを学びたい人のマッチングをサポートし、市民の学びあいが促進するよう、事業の周知を推進していく。</p>	
90%	対象外	<p>2か年に及ぶカリキュラム変更を経て、令和2年度は新カリキュラムで授業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により休校となった。</p> <p>今後はカリキュラム編成会議を設置し、有識者の方々からアドバイスを受けながらカリキュラムのブラッシュアップを続け、時代に即した魅力あるカリキュラムを構築することで、修了率の向上に努めていく。</p>	
460,000人	対象外	<p>市民文化ホール・市民文化創造館は、近隣類似施設の休館等に伴い一時的に利用者が増加した時期があったが、基本的に平成24年度以降の利用者数は横ばいの状況である。また、市民ギャラリーは下げ止まりの兆しはあるものの利用者数は減少しており、芸術文化施設全体として、最終目標値の達成はできていない状況である。</p> <p>特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や利用制限等があったため利用者数が激減し、目標値に対する評価は対象外となるが、今後も感染防止対策を講じるとともに、コロナ収束後においては、既存利用者への呼びかけや新規利用者の確保などにより、令和元年度以前の利用水準の確保に向けて取り組んでいく。</p>	市民文化ホール・市民文化創造館・市民ギャラリー・茶華道センターの年間利用者数
47,000人	対象外	<p>平成30年1月の郷土資料館リニューアルオープン後、平成30年・令和元年度には目標値を超える年間5万人以上の利用者数があったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館があったため利用者数が激減した。</p> <p>今後は、来館という方法以外に動画配信やEメール等、デジタルデバイスを用いた博物館事業の展開及び市民の利用・参加を進めていく。</p>	郷土資料館、飛ノ台史跡公園博物館の年間利用者数

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
68	322 (施策1)	総合型地域スポーツ クラブ設立数	生涯スポー ツ課	3クラブ (H22年度)	5クラブ	5クラブ	4クラブ
69	322 (施策3)	市民が運動できる広 場の数	生涯スポー ツ課	22カ所 (H22年度)	20カ所	22カ所	20カ所
70	331 (施策1)	家庭教育セミナー受 講者数	社会教育課 (各公民館 取りまと め)	3,536人 (H22年度)	5,722人	6,218人	316人
71	331 (施策2)	学校支援地域本部事 業実施数	社会教育課	1中学校区 (H22年度)	6中学校	12中学校区	17中学校区
72	332 (施策1)	特別支援学級設置校 数 ・知的障害特別支援 学級 ・自閉症・情緒障害 特別支援学級	総合教育セ ンター	26校 4校 (H22年度)	35校 6校	38校 11校	38校 17校
73	332 (施策 1・2)	学校の授業が分かる と答えた児童生徒の 割合	指導課	86.9% (小6) (H22年度)	90.1%	93.2%	93.2% (H29年度)
				70.9% (中2) (H21年度)			75.1%
74	332 (施策3)	小中学校の耐震化率	施設課	49.8% (H22年度)	87.6%	100%	100%
75	332 (施策4)	ボランティア (ス クールガード) の人 数	保健体育課	4,931人 (H22年度)	5,805人	5,786人	4,648人
76	332 (施策6)	保育園・幼稚園と小 学校の交流事業に参 加した園児の割合	総合教育セ ンター	63% (H22年度)	64.8%	78%	12%

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
9クラブ	達成できていない	活動場所や指導者の確保等の課題が多く、更には新型コロナウイルス感染症の影響による活動の制限等により、クラブ数の増加は見込めない状況である。 新たなクラブの設立の支援を継続すると共に、新型コロナウイルス感染症拡大防止策や新しい生活様式に対応したクラブの運営について、相談・支援を行っていく。	地区コミュニティに設立されたクラブの数
27カ所	あまり達成できていない	平成30年12月に法典まちかどスポーツ広場、令和2年12月に北谷津川まちかどスポーツ広場の返還があったが、新たなまちかどスポーツ広場開設にむけて準備等を行った。 引き続き市民が運動できる広場の数を増やすため、新規開設に向けた取り組みを行う。	運動広場、まちかどスポーツ広場の合計数
6,400人	対象外	令和元年度は、7,062人と目標値を達成していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を予定していた多くの学級が中止となり、受講者数が大幅に減少した。 今後はオンライン講座の導入等の工夫を行いながら、学級数を増やし、参加者の増加につとめる。	
18中学校区	概ね達成できた	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は実施を予定していた1中学校区が事業を取りやめとなったが、毎年、ほぼ2中学校区を増やし、目標値は概ね達成できたといえる。 今後も学校支援地域本部の活動を各中学校区へ周知するなど、事業の拡大を推し進める。	全27中学校区中
40校 20校	概ね達成できた	特別支援学級の設置に関しては、就学相談や教育相談においてニーズを把握し、設置しようとする学校の施設及び通常の学級の児童生徒数の推移等を調査し、関係各課と総合的に勘案し今後も計画的に開設していく。	全小・中学校81校中
95%	概ね達成できた	青少年センターが実施していた「小学生・中学生の意識・実態調査」の結果を指標としていたが、全国学力状況調査の調査項目と類似しているものが多いことから調査の実施を取りやめ、指標としていた調査項目がなくなったため評価不能となったため、平成29年度実績で評価を行った。	割合＝学校の授業が分かると答えた児童生徒数/対象全児童生徒数
80%			
100%	達成できた	平成27年度に耐震化率100%を達成した。	耐震化率＝耐震性能を有する建物棟数/市立小中学校の全建物棟数
5,800人	概ね達成できた	目標値に対して概ね達成できたものの、人数が減少していることから、広報ふなばしなどでスクールガード募集の記事を掲載するなど、引き続きボランティアの確保に努める。	
80%	対象外	令和元年度（78%）までは実績が上昇していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を達成できなかった。令和2年度は、コロナ禍の環境にあっても交流の方法を工夫し、手紙や映像による交流を行うなど、12%（4校）の小学生が園児との交流を行うことができた。令和3年度以降も、開催方法の工夫を行い、交流を継続していけるよう周知に努める。	割合＝参加した園児の数/対象園児の数

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
77	333 (施策1)	青少年センターにお ける相談の件数	青少年セン ター	3,064件 (H22年度)	3,815件	3,722件	3,442件
78	333 (施策2)	青少年キャンプ場の 利用者数	青少年課	19,877人 (H22年度)	15,387人	16,090人	2,973人
79	333 (施策3)	青少年会館の利用者 数	青少年課	57,634人 (H22年度)	69,314人	49,649人	20,952人
80	341 (施策1)	市民主体の交流事業 参加者数	国際交流課	849人 (H22年度)	5,878人	2,859人	86人
81	341 (施策2)	自立支援事業を受け た外国人住民数	国際交流課	13,485人 (H22年度)	18,465人	24,749人	2,273人
82	342 (施策1)	平和都市宣言の市民 の認知度	総務課	46.2% (H23年度)	35.4%	39.8%	49.8%

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
3,800件	概ね達成できた	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度末から令和2年度はじめにかけて、約3か月間、小・中・高・特別支援学校が臨時休業となったため、両年度の相談件数が減少していると思われる。なお、学校からの不登校・登校渋り・集団不適應の相談が多い現状にある。電話相談を元に学校・家庭と連携を図りながら、学校・家庭訪問や来所による面談を行い、状況に応じて関係機関と連携しながら対応している。引き続き学校との連携を強化するとともに、当センターの活用事例等の周知を図り、相談に対応していく。	
20,000人	対象外	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用中止及び利用制限を設けたことにより利用者が減少した。 平成29年度から主催事業の充実を図り利用の増加となったが、令和元年度に、宿泊研修棟「さざんかの家」の耐震診断の実施結果により施設の利用を中止したことにより利用者は13,245人と減少した。 今後は、民間活力の活用によりサービスの向上を図り、利用者の増加につなげていく。	
64,000人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は約半年の期間、施設の利用を中止したことから利用者数が減少した。また、体育館の耐震改修やトイレ改修等を実施しているが、施設の老朽化も進行している。 令和2年度から施設の利用単位の変更（3コマから4コマへ）や生涯学習施設予約管理システムの利用を開始したことから、今後はより利用者への周知等を図り利用者の増加につなげていく。	
7,300人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた交流事業を通年で中止したため、令和2年度の実績は、大きく減少した。一方で、船橋市国際交流協会のボランティアが中心となって姉妹都市であるハイワード市とオンラインを活用した新しい交流を行った。コロナ禍前には、インターナショナルフェスティバルや国際理解セミナーなど交流事業に参加する市民の幅は広がってきており、長期的視点に立って継続的に取り組んでいく。	各国の文化を紹介し合うイベントなど、市民や市民団体等が企画・運営し、市が後援・共催する国際交流事業の参加者数
23,000人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、日本語教室など集客型、対面型の活動が大きく制約を受け、通年で中止する事業が多かった。今後も、外国人住民が安心して船橋市で生活できるようにするため、外国人総合相談窓口の更なる周知やオンライン事業の推進などの取り組みを進めていく。	外国人総合相談窓口及び専門家相談への相談人数等
55%	概ね達成できた	目標値には至らなかったが、平成29年度の間の実績39.8%から10ポイント上がり、平成26年度の35.4%と比較すると大きく改善できたといえる。直近のアンケートにおいて、平和都市宣言を広報ふなばしで知る方が半数であったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症により平和写真展以外の事業が中止となったため、広報紙による周知回数が減ってしまった。今後も平和都市宣言をとおして、特に若い世代の方が非核及び平和への興味や関心を抱いてもらえるよう、広報活動を行いながら、デジタルサイネージなどの新たな手法も検討していく。	市政モニター調査により3年に一度実施

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
83	411 (施策1)	産品ブランド認証数	商工振興課	— (H22年度)	15品	28品	38品 (R元年度)
84	411 (施策2)	観光入込客数	商工振興課	1,669,319人 (H22年)	1,588,484人	1,790,457人	578,909人
85	412 (施策1)	商業団体との連携に よる事業数	商工振興課	11件 (H22年度)	19件	28件	33件
86	412 (施策2)	ベンチャープラザの 稼働率	商工振興課	80% (H22年度)	96%	83%	97%
87	412 (施策1 ~3)	市内事業所の新設数 (民営)	商工振興課	414事業所 (H21年)	384事業所 (H24年)	980事業所 (H28年)	980事業所 (H28年)
88	413 (施策1 ~3)	商店数	商工振興課	3,828店舗 (H19年)	2,882店舗 (H24年)	3,048店舗 (H28年)	3,048店舗 (H28年)

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
20品	達成できた	令和元年度は、新たに加工食品10品を認証した。令和2年度において、令和元年度に認証した認証品のPR冊子の作成や、「広報ふなばし」での認証品の紹介、船橋駅前のデジタルサイネージでのPR動画の放映を行い、認証品のPRを積極的に行った。 令和3年度も引き続き、各種イベントやSNS、広告媒体等で積極的にPRを行いブランド化の推進を図っていく。	ふなばし産品ブランド協議会の認証産品数 12月認証
2,000,000人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光・レクリエーション施設の休館や利用者の人数制限、イベントの中止等を行ったため、観光入込客数が大きく減少し目標値を達成することができなかった。	千葉県「観光入込調査」
31件	達成できた	新型コロナウイルス感染症の感染拡大する中であっても、努力している商店会を支援するため、商店街賑わいづくり支援事業の対象となるメニューに「新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取り組み」を追加した。これによりオンライン型のイベントなど、コロナ禍の中で工夫した事業が行われ、目標値を達成した。 商店会への周知や、空き店舗利用希望者へ相談に応じることなどで、年々着実に実績を伸ばすことができた。 【令和2年度実績内訳】 ・商店街空き店舗対策事業（新規分） 12件 ・商店街環境整備事業 8件 ・商店街駐車場借地料等補助事業 1件 ・商業活性化協議会支援事業 1件 ・商店街賑わいづくり支援事業 11件	商業活性化事業費補助金の補助件数
95%	達成できた	令和2年度はおおむね高い水準で稼働し、年度末時点では97%の稼働率であった。ベンチャープラザ船橋の役割は企業として、力をつけて卒業し、船橋に根差した企業としていくことにある。今後も入居者の循環を促すため、退去後の操業地の情報提供に努める。	稼働率＝入居部屋数/ベンチャープラザの部屋数35
800事業所	達成できた	立地の優位性や創業支援施策の推進等により、目標値を達成することができた。特に新設事業所が多かった業種は、「卸売業・小売業」「宿泊・飲食サービス業」となっている。 平成30年に外環道が市川市まで開通したことにより、益々交通利便性が高まったことを活かし、今後も企業立地・創業支援を推進する。 なお本指標は、経済センサス活動調査の結果をもとにしており、平成28年が最新データとなっている。 【実績の算出基礎】 新設事業所数（平成28年経済センサス活動調査）：1,879 直近調査時からの月数：23月（平成26年7月～平成28年6月）	（経済センサス）直近調査時からの新設事業所数÷直近調査時からの月数×12カ月
3,828店舗	あまり達成できていない	平成28年の実績は目標値を780店舗下回る3,048店舗であったが、後期基本計画の初年度となる平成24年の実績（2,882店舗）と比較すると、増加している。 インターネット販売の発展・普及や新型コロナウイルス感染症の影響で、対面取引を行う商店の経営は苦しい状況であるが、まちの賑わい創出や買い物利便性確保のため、今後も商店街や個店の活性化施策を推進していく。 なお本指標は、経済センサス活動調査の結果をもとにしており、平成28年が最新データとなっている。	卸売・小売業の事業所数の合計（経済センサス活動調査）

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
89	413 (施策1 ~3)	年間商品販売額	商工振興課	11,611億円 (H19年)	9,243億円 (H24年)	11,630億円 (H28年)	11,630億円 (H28年)
90	413 (施策2)	空き店舗の活用数	商工振興課	1件 (H22年度)	9件	10件	12件
91	413 (施策3)	市場年間取扱高	地方卸売市 場総務課	67,817トン (H22年度)	58,893トン	62,812トン	101,150トン
92	414 (施策1)	新製品・新技術開発 の申請件数	商工振興課	2件 (H22年度)	1件	1件	5件
93	414 (施策 1・2)	製造品出荷額等	商工振興課	6,000億円 (H21年)	6,416億円	6,829億円 (H28年)	6,824億円 (H30年)
94	415 (施策1)	中高年齢者・障害 者・新規卒業予定者 向けの合同面接会の 参加者のうち採用決 定者数	商工振興課	28人 (H22年度)	45人	10人	0人
95	415 (施策2)	船橋市中小企業勤労 者福祉サービスセン ターの会員数	商工振興課	2,915人 (H22年度)	3,014人	3,114人	3,230人



目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
12,000億円	概ね達成できた	目標値達成には370億円足りなかったものの、後期基本計画期間中で着実に増加している。業種別では、飲食料品卸売業・小売業の販売額が大きい。 新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、今後も販路拡大の推進により、増加傾向が続くよう努める。 なお本指標は、経済センサス活動調査の結果をもとにしており、平成28年が最新データとなっている。	卸売・小売業の年間販売額の合計（経済センサス活動調査）
10件	達成できた	新型コロナウイルス感染症の影響により、閉店する店舗も出てきている一方で、このような状況の中でも空き店舗を活用して挑戦する事業者を支援することで、目標を上回ることができた。 今後も感染症の影響で、空き店舗が増加することが予想される中、空き店舗対策が益々重要となることから、使いやすい補助制度に見直すなど、今後も施策を推進していく。	商業活性化事業費補助金の中での新規件数
67,817トン	達成できた	卸売業者の営業努力により、目標値を大幅に上回る結果となった。 今後においても、経営戦略で示した目標値に対し、関係団体と協力して取引の拡大を図り、販売促進に努める。	
6件	概ね達成できた	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行の中、例年より多くの申請があり、概ね目標値を達成できた。今後も当該事業の周知に努める。	新製品・新技術開発促進事業補助金の申請件数
6,705億円	達成できた	製造品出荷額等は、平成21年の6,000億円から平成30年の6,824億円へ増加している。 新型コロナウイルス感染症の流行により製造業も影響を受けていることから、平成27年度に創設した設備投資等を促す「立地等企業促進事業補助金」事業等のPRを実施し、製造品出荷額等の増加に努める。	工業統計調査
60人	対象外	合同面接会の対象のうち、中高年齢者向けは現在実施しておらず、新規卒業予定者向けについても対象が新卒を含む若者向けに変更となり指標対象外となったため、平成29年度より障害者向けのみとなった。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、障害者雇用促進就職面接会が中止となったため、実績は0人となった。 今後は障害者の雇用については就労機会の提供に重要な意義があるため、引き続き周知・広報活動等においては積極的に行っていくとともに、合同面接会の対象についても雇用情勢にあわせた柔軟な対応に努める。	
7,600人	達成できていない	計画策定時と比較すると会員数は増加傾向にあるが、市内中小企業は少人数（従業員規模30人未満）で経営しているところが多く、福利厚生のために会費を負担する余裕がない企業が多いことから、目標値の達成に至らなかった。 今後の取り組みについては、多様化するニーズを把握してサービスを充実させるとともに積極的な営業活動等を行い、会員獲得に向けた事業展開を図る。	

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
96	421 (施策1)	認定農業者の数	農水産課	224人 (H22年度)	252人	200人	191人
97	421 (施策1・3)	援農者の数(累計)	農水産課	90人 (H22年度)	124人	157人	181人
98	421 (施策2)	優良農地面積	農水産課	788ha (H22年度)	726ha	715ha	707ha
99	421 (施策2)	耕作放棄地の面積	農業委員会	971,307㎡ (H22年度)	894,277㎡	801,652㎡	842,414㎡
100	421 (施策3)	ふるさと農園区画数	農水産課	1,011区画 (H22年度)	1,072区画	1,102区画	1,054区画
101	422 (施策1)	のりの収穫量	農水産課	6,080千枚 (H22年度)	8,575千枚	4,097千枚	2,860千枚
102	422 (施策1)	貝類の漁獲量	農水産課	520トン (H22年度)	1,207トン	1,754トン	820トン
103	422 (施策2)	漁業体験・講座の参加者数(累計)	農水産課	50人 (H22年度)	275人	422人	532人
104	431 (施策1)	消費者講座等参加者数	消費生活センター	2,056人 (H22年度)	6,905人	2,346人	180人

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
280人	あまり達成 できていな い	目標については、当初の計画の農家戸数に対する目標になっている為、年々農家人口の減少や高齢による認定の更新を行わない生産者が多数あり、達成できない状況になっている。 毎年、後継者の就農が10件前後あることから、数年後認定農業者として、支援を行い少しでも認定農業者として経営の安定化に努めていく。	
234人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は講座が中止となり援農者を増加させることは出来なかったが、令和3年度は講座を再開し、援農者の増加を図っていく。	平成18年度からの累計
718ha	概ね達成で きた	人口の増加による農地の宅地化と農家数の減少に伴い、農地の面積は年々減少している。	農業振興地域の農用地区域と生産緑地の合計面積
803,846㎡	概ね達成で きた	農地利用最適化推進委員が中心となり、農業者への利用集積等の働きかけを行っており、本計画策定時より128,893㎡(約12.9ヘクタール)減少した。 近年は、市内全域において高齢化や後継者不足等様々な要因から遊休化が増加傾向にあるため、新規就農希望者の支援や農地利用最適化推進委員による農地の貸し借りのマッチングを積極的に行っていく。	
1,700区画	あまり達成 できていな い	農園所有者の事情により、やむを得ず閉園する農園があることから減少傾向にあるが、目標達成に向けて、ほぼ毎年新規農園を開設している。	
12,000千枚	達成でき ていない	のり漁業者の減少と、温暖化や魚の食害による影響を受け、収穫量は減少している。 のりの生産は自然の影響をかなり受けるため、生産量をすぐに増やすことは難しい。	船橋市漁業協同組合調べ
2,700トン	達成でき ていない	令和2年度は特にホンビノス貝の漁獲量が大きく落ち込んだ。 水産物は天然資源であり資源量には限りがあるため、今後は資源管理を考慮する必要がある。	
525人	達成できた	令和元年度は、漁業見学や親子海苔すき体験、漁業体験講座のほか、これまで要望が最も多かった魚のさばき方教室などを実施したことにより多くの参加者があった。参加者からは役に立ったと好評で、これまでのアンケート結果は常にほぼ全員から満足だと評価いただいている。 なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により実施できなかった。	平成21年度からの累計
4,500人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止・規模縮小・回数減少等で大幅に目標値を下回っている。 令和2年度までの実績推移をみても、近年、まちづくり出前講座では、中・高生向けの講座参加者数の大幅な減少や、成人・高齢者向け講座に関しても、回数・参加者数ともに減少していることが要因としてあげられる。	

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
105	431 (施策2)	消費生活相談自主交 渉解決率	消費生活セ ンター	69% (H22年度)	64.0%	69.4%	60.9%
106	431 (施策3)	地場食材を意識して 購入している市民の 割合	消費生活セ ンター	57.3% (H23年度)	57.9%	59.2%	—
107	511 (施策 1・4)	地区計画の決定・変 更地区総数	都市計画課	9地区 (H22年度)	13地区	16地区	17地区
108	511 (施策2)	バリアフリー化され た市内鉄道駅の数	道路計画課	27駅 (H22年度)	33駅	35駅	35駅
					20駅	30駅	32駅
109	511 (施策3)	きめ細かい景観形成 を図る地域などに対 する取り組み件数	都市計画課	— (H22年度)	2件	4件	4件
110	511 (施策4)	まちづくりに関する 説明会等に参加した 市民数	都市計画課	約250人/年 (H22年度)	402人/年	478人/年	—
111	521 (施策1)	海を活かしたまちづ くりの実現に向けた 取り組み件数	政策企画課	— (H22年度)	4件	5件	5件
112	531 (施策1)	歩道整備事業の整備 完了延長	道路維持課	260km (H22年度)	265km	284km	290km

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
80%	あまり達成 できていな い	令和2年度は、全体的に相談件数が減少したが、高齢者からあった相談の主な要因である架空請求ハガキが減少した分、消費生活センターからの助言も比例して減少したこと、新型コロナウイルス感染症の影響により、保健所や厚生労働省の窓口や収入減による多重債務相談や生活困窮相談窓口への案内、衛生用品（マスク・消毒液・体温計等）転売の違法性を問う相談に対するの回答等、いわゆる「情報提供」の比率が助言に比べ増えたため目標値を下回ってしまった。しかし、このような要因は決して悪因ではないと認識している。今後も「自立した消費者」を育成すべく、助言並びに情報提供を積極的に行っていく。	解決率＝自主交渉解決 件数/相談件数  自主交渉解決とは、受 けた消費生活相談に対 し助言を行うことで、 相談者が自主的に交渉 を行うことができる 「自立した消費者」を 目指すための手段であ る。
70%	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は消費生活に関する意識アンケートは実施できなかった。令和2年度までの実績推移については、平成30年度は61.1%と突出して高いが、その年を除けば、微増ではあるが、着実に増加しており、市民の地場食材に対する意識の高まりが伺える。	消費生活に関する意識 アンケート 6月～7月調査
16地区	達成できた	一定の地区レベルで道路・公園などの地区施設や建築物、土地利用についての計画を地区住民の意向を反映しつつ総合的かつ一体的に定め、その地区の特性にふさわしい良好な市街地の整備や保全を図るため地区計画の策定を行った。	
35駅		段差解消事業については、全ての駅で実施ができ目標値である35駅を達成することができた。	段差解消市内駅数：35 駅
35駅	概ね達成で きた	転落防止設備整備事業については、鉄道事業者側の実施スケジュールにより令和2年度時点で32駅であり、目標値35駅に達することができなかった。 残り3駅（京成線京成中山駅、海神駅及び新京成線滝不動駅）については、令和3年度に完了予定としている。	転落防止市内駅数：35 駅
3件	達成できた	景観条例に基づき景観重要建造物の指定や景観協定の締結を行い、延べ4件の取り組みを実施した。当初の目標は達成できたが、引き続き実績をあげていくよう取り組んでいく。	
500人/年	対象外	近年の取り組みにより、令和元年度は536人/年と目標を達成できたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実績はない。	
5件	達成できた	「海を活かしたまちづくり行動計画」が令和2年度で計画期間を終えたことから、今後については、平成27年度に策定した「JR船橋駅南口周辺部と臨海部エリアの回遊性創出に向けた基本計画」に基づき、施策を進めていく。	
288km	達成できた	令和2年度も「船橋市歩道整備計画」に基づき、既設歩道の段差解消等歩道整備を実施した。 計画策定時から年度ごとに実施を重ね、目標値を達成することができた。 今後も歩道の整備事業に取り組んでいく。	

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
113	531 (施策2)	駅周辺の放置自転車 等の台数	都市整備課	13,873台 (H22年度)	6,223台	3,971台	2,036台
114	531 (施策3)	都市計画道路整備率	道路建設課	42% (H22年度)	44.1%	44.6%	45.1%
115	531 (施策4)	交差点改良事業整備 完了箇所数	道路建設課	40箇所 (H22年度)	45箇所	46箇所	46箇所
116	531 (施策5)	交通事故発生件数	市民安全推 進課	371件/年 (H22年)	309件/年	348件/年	269件/年
117	532 (施策1)	交通不便地域対策実 施箇所数	道路計画課	3箇所 (H22年度)	3箇所	3箇所	3箇所
118	532 (施策2)	届出駐車場台数	道路計画課	16,119台 (H22年度)	20,853台	20,745台	23,512台
119	541 (施策1)	今後の主な駅周辺地 区の整備地区数	都市整備課	— (H22年度)	0地区	1地区	2地区
120	541 (施策2)	現在施行中の土地 区画整理事業の整備完 了面積	都市整備課 飯山満土地 区画整理事 務所	0.8ha (H22年度)	17.9ha (飯山満 4.6ha)	18.3ha (飯山満 5.0ha)	20.7ha (飯山満 7.4ha)
121	611 (施策1)	市民活動サポートセ ンターを利用する公 益活動登録団体数	市民協働課	427団体 (H23年度)	486団体	498団体	478団体

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
4,500台	達成できた	自転車等駐車場の整備、放置自転車等の警告・移送を計画的に実施することで、目標を達成することができた。今後も、定期的に放置禁止区域内で警告・移送を実施すると共に、利用状況等を踏まえて必要に応じた自転車等駐車場の整備等を行い、放置自転車等を減少させていく。	放置禁止区域内の放置台数調査の合計（年4回実施）
45.0%	達成できた	令和2年度は都市計画道路3・3・7号線の馬込町区間の整備が完了し、実績をあげることができた。後期基本計画策定後、着実に整備を進め、目標値に達することができた。	都市計画道路の全延長128,180m
48箇所	概ね達成できた	令和2年度では実績があがらず、目標値を達成できなかった。目標で掲げている残り2箇所のうち、市営霊園入口交差点については、県道に接続する工事であったため、他機関との調整により工事の完成が遅れ、令和3年9月の完成を予定している。また、県事業で進めている前原駅入口交差点については、令和4年度の完成を予定している。	
280件/年	達成できた	市民の交通安全意識向上を目的とした普及啓発活動や交通安全教室を実施し、件数は減少傾向となっている。令和2年度の交通事故発生件数の減少は新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響があると考えられる。今後も引き続き警察や関係機関・団体等と連携・協力して、取り組みを推進していく。	警察による集計 人対車両事故の件数
10箇所	達成できていない	交通不便地域のバス運行について、令和2年度時点で引き続き3箇所本格運行している。未実施の箇所では、試験運行実施、ルート検討等を行ったが利用者数、運行経費等が事業実施に見合わず本格運行に至らなかった。今後は、地元市民及び事業者との調整を図り交通不便地域解消に向けて取り組んでいく。	船橋市地域公共交通総合連携計画における交通不便地域で、本格運行等の対策を実施した箇所数
22,600台	達成できた	令和2年度時点で、届出駐車場台数については計画策定時から年度ごとに実施を重ね、目標値を達成することができた。今後も民間事業による駐車場の整備指導に取り組んでいく。	船橋市建築物における駐車施設の附置等に関する条例
2地区	達成できた	JR船橋駅周辺地区において、既存ペDESTリアンデッキをJR船橋駅ビル工事とあわせ旧西武船橋店まで延伸整備した。西武跡地計画については、協議を進めており、駅周辺のにぎわいと回遊性の向上を目指している。また、船橋駅南口まちづくり勉強会を通して市街地再開発事業の機運向上を図る。	JR船橋駅南口駅前広場と都市計画道路3・4・11号線の接続に伴う駅周辺地区の整備等
22.1ha (飯山満 8.8ha)	概ね達成できた	小室地区は、平成26年3月に事業が完了しているため、目標値（小室：13.3ha）を達成している。飯山満地区は、令和2年度までに、都市計画道路整備や飯山満駅周辺の街区整備等を行い、目標値（飯山満：8.8ha）は概ね達成できた（約84%）。今後も、都市計画道路整備、及び街区整備等を進め、事業完了を目指していく。	飯山満土地区画整理事業（目標値8.8ha全体計画18.5ha） 小室土地区画整理事業（目標値13.3ha全体計画13.3ha）
530団体	概ね達成できた	これまで増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う団体活動の休止やセンターの利用制限による利便性の低下などから令和2年度の登録団体数は減少した。今後はセンターでのオンライン活用に関する支援や、利用登録団体に対する効果的な情報提供などを通じて、団体活動への支援の充実を図る。	1月末現在

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
122	611 (施策1・2)	市と市民活動団体との協働事業数	市民協働課	105事業 (H22年度)	246事業	270事業	319事業
123	611 (施策2)	公募市民委員が参加している審議会等の数	法務課	8個 (H22年度)	15個	15個	22個
124	612 (施策1)	市のホームページへのアクセス数	広報課	3,194,323回/ 年 (H22年度)	2,286,312回/ 年	23,282,524 回/年	65,328,329 回/年
125	612 (施策1)	市の情報を得ていない市民の割合	広報課	2.9% (H22年度)	—	3.1%	2.3%
126	612 (施策2)	市民意識調査の回収率	市民の声を聞く課	47% (H23年度)	44.5%	44.8%	56.6%
127	621 (施策1)	町会加入世帯数	自治振興課	197,953世帯 (H22年度)	203,342世帯	206,708世帯	208,603世帯
128	621 (施策2)	町会・自治会館の設置数	自治振興課	283館 (H22年度)	294館	296館	298館
129	631 (施策1)	男女共同参画センターの自主講座参加者数	市民協働課	2,278人 (H22年度)	929人	2,140人	470人
130	631 (施策2)	船橋市の審議会等への女性登用率	市民協働課 法務課	22% (H22年度)	25.9%	28.8%	29.3%



目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
280事業	達成できた	令和元年度より、市の中堅職員を対象に協働研修を開催し協働意識の醸成を図っており、協働事業数も近年は増加傾向にある。 今後も継続して研修を実施するとともに、全職員を対象に新たにeラーニングでの学習機会を設けることで、庁内における更なる意識の醸成を図る。	市民活動団体やNPO法人与市との連携、協働により行われる事業の数
16個	達成できた	各所属へ公募委員の導入について検討を呼びかけ、各所属の協力により目標を達成することができた。今後も働きかけを継続していく。	4月1日現在
32,750,000 回/年	達成できた	障害者や高齢者、外国人等に配慮したホームページの構築に努めてきたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症等に関するページへのアクセス数が増加し、目標を達成した。令和3年度にホームページの改修を予定しており、今後も市民の方に見やすいホームページの構築を目指し、ページ全体の閲覧数の増加を図る。	平成26年度までの実績・中間目標値は、トップページの閲覧回数 新中間目標値・最終目標値は、ウェブサイト全体の閲覧回数
1%	達成できていない	ホームページやケーブルテレビの広報番組、SNSなど様々な媒体や手法を活用して積極的に情報を発信した。また、市内の公共施設や駅、商業施設など広報ふなばしを受け取れる施設を増やした。その他、市が発行する印刷物にも広報ふなばしのポスティングや無料アプリ「マチイロ」の案内を入れるなど様々な取り組みを行った。今後も引き続き取り組むとともに、市内で写真展やイベントを開催する際には周知啓発を行う。	市民意識調査
55%	達成できた	徐々に回収率は上がってきており、令和2年度には目標を達成できた。今後も設問数や内容を精査し、回答しやすい調査票の作成に努めていく。	回収率＝有効回答数/アンケート票配布数
227,000世帯	概ね達成できた	目標に達しなかったが、加入世帯数は増えている。引き続き、加入促進に努めていく。	4月1日現在
314館	概ね達成できた	会館の数は横ばいで推移している。引き続き活動拠点確保の支援に努めていく。	
2,300人	対象外	新型コロナウイルス感染症拡大により、男女共同参画フェスティバルを展示開催のみとしたことで参加者が減少した。実施を断念した講座も多かったものの、一部については動画投稿サイトでの実施、HPでの啓発など講座に代わる啓発を行った。 今後も十分な感染対策を講じたうえで、講座の性質にあわせて、実施可否の判断や開催手段、講座に代える周知を検討し実施していく。	令和元年度より市民協働課の自主講座
30%	概ね達成できた	情報誌 f（えふ）に、市政への参加を呼び掛ける記事を掲載し、市民への周知を図った。 また、附属機関等の設置及び運営に関する指針の規定内容（委員に占める女性の比率は30%以上に高めるように努める）について各課へ周知した。 今後も庁内各課及び市民への周知に努めていく。	4月1日現在 登用率＝女性委員数/全委員数

No.	基本 施策 (施策)	指標名	現在の担当課	後期基本計画 策定時の現状値	実績		
					H26年度	H29年度	R2年度
131	631 (施策3)	男女共同参画センターにおける相談の件数	市民協働課 家庭福祉課	2,167件 (H22年度)	生き方相談等 424件 女性相談 2,213件	生き方相談等 538件 女性相談 2,102件	生き方相談等 478件 女性相談 2,381件
132	641 (施策1)	汎用機システムをオープン化した業務の割合	情報システム課	27% (7業務) (H23年度)	100% (22業務)	100%	100%
133	641 (施策2)	防犯、防災等のメール配信システム登録者数	情報システム課	50,800人 (H22年度)	約64,000人	64,500人	127,412人
134	711 (施策2)	船橋市に「住み続けたい」と思う市民の割合	政策企画課	42.3% (H23年度)	52.4%	53.8%	52.8%
135	712 (施策4)	窓口サービスに対する市民の満足度	総務課 職員課	未実施	76.5%	84.0%	—
136	713 (施策1)	市税収納率	債権管理課	94.12% (H22年度)	95.04%	96.6%	97.53%
137	713 (施策1・2)	経常収支比率	財政課	91.8% (H22年度)	93.7%	94.4%	94.7%

目標値 (R2年度)	令和2年度の 評価	目標値に対する進捗状況・今後の取り組み	備考
生き方相談 等 496件 女性相談 2,350件	概ね達成 できた	生き方相談等：相談件数が減っているため、必要な方に窓口の情報が届くよう、相談カードの配布等により引き続き相談窓口の周知に努めていく。 女性相談：関係各課への研修会の実施や相互に意見交換を行うなど、関係各課との連携強化に努めた。また、女性相談室の職員の増員や積極的な研修への参加などにより、様々な相談に対応できる体制を整えた。	生き方相談・女性のための法律相談の件数 女性相談の件数（H29年度より所管は家庭福祉課）
100%	達成できた	汎用機システムのオープン化を進め、達成した。	割合＝オープン化した業務数/汎用機システムの業務数（既にオープン化したものを含む）
82,000人	達成できた	配信システムの統合を行い、一度の登録で複数のカテゴリメールを受け取れるように設定を行った。またSNSとの連携により利便性の向上を図ったことにより、登録者数の増加につながった。	防犯、災害、消防、光化学スモッグ等の各配信システムの延べ登録者数 H30年度に学校メールも統合した
60%	概ね達成 できた	平成29年度以降、割合は増加傾向にあったが、令和2年度の割合は低下し目標値を達成できなかった。 今後も積極的な情報発信を行うとともに、市民に選ばれるまちとなるよう取り組みを推進する。	市民意識調査
85%	対象外	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査を実施していないが、平成30年度86.8%、令和元年度85.8%と目標値を上回ることができている。 また、令和3年度以降の窓口サービスアンケートの実施については、これまでの結果や新型コロナウイルス感染症の状況等も考慮し今後検討を行う予定である。	窓口サービスアンケート
96%	達成できた	公金徴収一元化を実施や、LINE-Pay等による新たな収納方法の導入、納税コールセンターの受電業務の開始など、効率的な徴収に取り組むことで目標を達成した。 今後はRPA、AI-OCRの活用やPIPIT LINQ（預金調査システム）の導入などICTを活用することや組織の見直しを検討し、一層の業務の効率化を図る。 また先行き不透明なコロナ禍に対し、地方税の猶予制度の柔軟的運用を行い、徴収部門として求められる対応策を随時検討していく。	収納率＝収納済額/調定額
90%未満	達成できて いない	扶助費及び公債費の大幅な伸びにより目標値を達成することはできなかった。 なお、目標設定時に比べ、経常収支比率が全国的に上昇していることから適正水準を明確に示すことは難しいが、受益者負担の見直し、安定的な財政運営のための歳入確保など、行財政改革を推進し、経常収支比率の改善に向けた取り組みを進める。	市税などの経常一般財源収入に占める、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費の割合。数字が高いほど財政にゆとりがない（投資的な目的に使える費用が少ない）ことを意味する。

## 2. 実施計画（平成30年度～令和2年度）進捗状況

### （1）実施計画の目的・位置づけについて

実施計画は船橋市総合計画の一部を構成するものです。後期基本計画の「分野別計画」に沿って、3年間に取り組む事業計画を体系的、具体的に示したものであり、毎年度の予算編成および事務事業の指針としています。

### （2）実施計画の進捗状況について

実施計画の「計画事業」ごとに設定した「目標」（年度ごとの事業量や到達点）の進捗状況について、令和2年度実績を踏まえた評価を行いました。この評価は、目標値に対する実績値を（3）の評価基準に基づき判定したもので、事業自体の進捗状況や分析については各事業の「進捗状況・分析」欄をご覧ください。

### （3）各事業の評価基準について

数値目標がある取り組み （数値達成率）	進捗状況
100%以上	予定（計画）どおり進んでいる
80%以上 100%未満	概ね予定（計画）どおり進んでいる
60%以上 80%未満	あまり予定（計画）どおり進んでいない
60%未満	予定（計画）どおり進んでいない
令和2年度計画なし等	対象外（注1・2）

（注1）新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止・縮小等に伴い、実績がない、または、実績値が著しく低いなど、適切な評価ができない事業については、評価対象外としています。

（注2）令和元年度までに完了している、または、普通建設事業などで令和2年度の計画がない事業については、評価対象外としています。

#### (4) 進捗状況の概要について

進捗状況の評価は、全 122 事業から対象外を除いた 86 事業で行いました。

対象である 86 事業は、予定どおり進んでいる事業が 59、概ね予定どおり進んでいる事業が 17 で、合わせて 76 (88.4%) となっています。一方、あまり予定どおり進んでいない事業が 1、予定どおり進んでいない事業が 9 で合わせて 10 (11.6%) となっています。なお、対象外である 36 事業のうち新型コロナウイルス感染症の影響によるものは 23 となっています。

分野	計画事業数	予定どおり進んでいる	概ね予定どおり進んでいる	あまり予定どおり進んでいない	予定どおり進んでいない	対象外
第1章 「いたわりあい」と「支えあい」の心に満ちたまち	26	11	3	0	2	10
第2章 いつも身近に「安らぎ」が感じられるまち	28	13	6	0	2	7
第3章 文化を育み「豊かな心」と「生きがい」が実感できるまち	17	13	0	0	0	4
第4章 活気あふれる「生き生き」とした暮らしのあるまち	20	7	2	1	1	9
第5章 都市の活力を生み発展し続けるまち	25	12	5	0	4	4
第6章 新時代をひらく「創意」と「意欲」にあふれるまち	4	1	1	0	0	2
第7章 計画の推進にあたって	2	2	0	0	0	0
計画事業数計 (うち評価対象事業)	122 (86)	59	17	1	9	36
割合		68.6%	19.8%	1.2%	10.4%	
		88.4%		11.6%		

※<再掲>事業もカウントしている。

(5) 実施計画（平成30年度～令和2年度）進捗管理表

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
1	1-1-1-1	地域包括ケアシステムの推進	地域包括ケア推進課	24	地域包括ケアシステム推進のための施策推進	第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に掲げた施策の着実な実施と進捗確認	第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に掲げた施策の着実な実施と進捗確認
2	1-1-1-2,3	市立医療センター運営事業[企業会計]	医療センター	24	新入院患者数	13,740人	12,843人
3	1-1-1-2,3	市立医療センター施設等整備事業[企業会計]	医療センター	25	予定しているシステム・医療機器の導入・更新完了	スプリンクラーポンプ等改修工事	スプリンクラーポンプ等改修工事
4	1-1-1-2,3	市立医療センターの建て替えに向けた検討	医療センター・健康政策課	25	船橋市立医療センターの建て替え	「船橋市立医療センター建替基本計画」の策定	「船橋市立医療センター建替基本計画」の策定
5	1-1-2-1	ふなばしシルバーリハビリ体操推進事業（特別会計）	保健所健康づくり課	28	体操指導士数（累計）	690人	636人
6	1-1-2-1	公園を活用した健康づくり事業	保健所地域保健課・公園緑地課	28	公園を活用した健康づくり事業実施公園数（累計）	40公園	31公園

令和元年度		令和2年度		令和2年度 の評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に掲げた施策の着実な実施と進捗確認	第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に掲げた施策の着実な実施と進捗確認	第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に掲げた施策の着実な実施と進捗確認	第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に掲げた施策の着実な実施と進捗確認	概ね予定（計画）どおり進んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域包括ケアシステムの各分野において中止とした事業等もあったが、概ね計画どおり進んでいる。
13,940人	12,944人	13,980人	11,077人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、医療スタッフの確保のため一部病棟を閉鎖したことや市内の救急搬送数が減少したことに伴い、患者数が減少した。
病理検査システム及び生理検査システム更新	病理検査システム及び生理検査システム更新	電子カルテシステム更新	電子カルテシステム更新	予定（計画）どおり進んでいる	電子カルテシステムについては、計画どおりシステム更新をした。今後は、医療センターの医療機能の充実を図るとともに、建替計画を踏まえた建物・設備の改修、医療機器及びシステムの新規購入・更新を計画的に行う。
発注準備等	発注準備等	—	—	対象外	平成30年度に策定した「船橋市立医療センター建替基本計画」を踏まえ、令和元年度は豊富な知識・経験を有するコンサルタントの支援のもと、基本設計の発注に向けた準備を行った。令和2年度は移転予定地である海老川上流地区土地区画整理事業の事業計画に変更が生じたことに伴い、医療センター建て替えに関する設計業務委託の発注を見送ることとした。
870人	730人	820人	730人	対象外	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため養成講習会を中止しており、体操指導士数を増やすことができなかった。今後は感染対策を徹底した中での実施方法を検討していくとともに、養成講習会の応募が減少傾向であるので、会場や周知方法を検討し、体操指導士の養成を目指していく。
54公園	38公園	54公園	35公園	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月から事業中止。感染症予防対策を講じ、11月15日～12月25日一時再開したが感染症予防対策を講じることが難しい5公園については退会という結果となった。令和2年12月26日～令和3年3月31日についても事業中止となったほか、イベント・交流会も中止等となり、従前からの実施公園代表者との交流等も減少、実施公園数の増加に向けたアプローチができなかったため、令和2年度末は減少した。令和3年度は再開した実施公園を維持継続させていくとともに、検討会議での意見を注視し、事業実施公園数の増加に向け、関係機関等にアプローチしていく。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
7	1-1-2-1	地域介護予防活動支援 事業[特別会計]	保健所健康づ くり課	29	団体数	380団体	71団体
8	1-1-2-1	健康ポイント事業	健康政策課	29	健康ポイント事業の 参加者	5,000人	1,408人
9	1-1-2-2	居住支援事業（社会福 祉協議会活動推進事業 補助金）	地域包括ケア 推進課	29	物件成約件数	12件	26件
10	1-2-1-1	生活困窮者自立支援事 業	地域福祉課	33	自立相談支援相談者 数	3,500人	4,392人
11	1-2-1-1	生活支援コーディネー ター配置事業[特別会 計]	地域福祉課	34	生活支援コーデ ィネーター配置済み地 区数	24地区	24地区
12	1-2-1-1	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	34	地域福祉計画推進・ 策定委員会開催回数	3回	3回
13	1-2-2-2	放課後ルーム整備事業	地域子育て支 援課	対象外 (注)	放課後ルームの整備 数	2施設	4施設
14	1-2-2-3	認可保育所整備促進事 業	子ども政策課	36	認可保育所の定員増 加数	695人	695人



令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
100団体	74団体	75団体	65団体	対象外	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響および団体の解散等により、令和元年度よりも実績は低下した。今後は、周知方法等を検討し、引き続き地域住民が主体となる介護予防の拠点づくりの推進を図っていく。
6,100人	2,604人	7,600人	8,689人	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、測定会の中止や健康スポットの一部閉鎖等があったが、3密を避けながら取り組めるウォーキングを中心とした事業であることから、事業自体は中止することなく継続して実施した。 併せて、外出自粛等による健康二次被害が懸念されるなか、コロナ禍でも健康づくりに取り組める事業であるとして、広報・ホームページ等で参加者募集の周知を継続して行った結果、スマートフォンアプリを中心に新規参加者数が例年以上に増加し、計画どおりに事業を推進することができた。
40件	54件	25件	23件	概ね予定（計画）ど おり進んで いる	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度に比べ実績は減少しているが、概ね計画どおり進んでいる。
4,500人	6,304人	6,500人	7,317人	予定（計画）ど おり進んで いる	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者からの相談が増加している。
24地区	24地区	24地区	24地区	予定（計画）ど おり進んで いる	市内24地区全てに生活支援コーディネーターの配置を完了した。
5回	3回	3回	3回	予定（計画）ど おり進んで いる	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、第4次地域福祉計画の策定期間を1年延期し、令和4年度を始期とした。また、第3次地域福祉計画の計画期間を延期し、終期を令和3年度に変更した。
2施設	2施設	3施設	5施設	予定（計画）ど おり進んで いる	平成30年度より継続して塚田南放課後ルーム3施設を令和3年4月1日開所予定として整備していたが、児童数が多く、4施設の開所となった。また、待機児童が多いため、坪井第4放課後ルームを増設し、合計5施設を令和3年4月1日に開所した。
325人	375人	440人	261人	予定（計画）ど おり進んで いない	令和2年度は、単年度公募に対する応募事業者がなく、前年より整備を進めていた2事業所を開設した。3歳から5歳の待機児童は、令和2年度が5人、令和3年度が1人と着実に減少している。今後は、必要性の高い地域を精査し整備（公募を含む）を行う。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
15	1-2-2-3	地域型保育事業等推進事業	子ども政策課・ 保育認定課	37	小規模保育事業所の 定員増加数	38人	38人
16	1-2-2-3	認定こども園移行支援事業	子ども政策課	37	幼稚園から認定こども園への移行数（累計）	1施設	1施設
17	1-2-2-3	保育士確保事業	保育認定課	37	保育士修学資金の貸付を新たに受ける人数	65人	76人
18	1-2-3-1	障害者スポーツ推進事業	生涯スポーツ課	41	初級障害者スポーツ指導員の育成	2人	2人
19	1-2-3-2	障害者グループホーム スプリングラー整備補助事業	障害福祉課	41	整備費を補助する障害者グループホームの件数	2件	1件
20	1-2-4-2	地域包括支援センター 運営事業[特別会計]	地域包括ケア 推進課	44	地域包括支援センターの設置数	10箇所 （直営5箇所・委託5箇所）	10箇所 （直営5箇所・委託5箇所）
21	1-2-4-2	ふれあい収集事業	資源循環課	44	ふれあい収集事業の対象世帯数	240世帯	163世帯
22	1-2-4-3	認知症総合支援事業[特別会計]	地域包括ケア 推進課	44	認知症初期集中支援チームの対象圏域数	5圏域（市内全域）	5圏域（市内全域）

令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
56人	52人	38人	95人	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度の待機児童は197人、うち1歳が184人と前年度より大幅に増加したが、公募2事業と自主整備2事業、認証保育所からの移行1事業と当初計画を上回る整備結果となったことにより、令和3年度の待機児童は12人、うち1歳が8人と大幅に減少した。令和3年度も、引き続き需要が見込まれる地域における整備（公募を含む）を継続する。
0施設	1施設	0施設	0施設	対象外	令和2年度は移行に至った幼稚園はなかったものの、相談はあるため引き続き令和3年度も認定こども園への移行を希望する幼稚園に対し支援を行う。
71人	70人	70人	72人	予定（計画）どおり 進んでいる	目標値を超える実績となり、順調に事業を進められている。
1人	6人	12人	0人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会が中止となったため、実績が0人となった。
4件	2件	3件	0件	予定（計画）どおり 進んでいない	令和2年度は3件の補助を見込んでいたが、実績としては0件となった。しかし、当補助金を活用せず整備されたグループホームについても、消防法上の基準を満たしており入居者の安全を確保できていることや、令和2年度のグループホームの整備数は25件とグループホームの整備を促進するという事業の目的は達成している。
13箇所 （直営5箇所・委託8箇所）	13箇所 （直営5箇所・委託8箇所）	13箇所 （直営5箇所・委託8箇所）	13箇所 （直営5箇所・委託8箇所）	予定（計画）どおり 進んでいる	計画どおり、令和元年度より継続して、13箇所のセンターを設置しており、関係機関と連携・協力しながら、介護や福祉、認知症などに関する様々な相談への対応や支援を行っている。
240世帯	214世帯	300世帯	253世帯	概ね予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度は、介護支援専門員協議会等で周知を行い、利用世帯数が増加した。死亡や施設入所による中止件数が一定数あることから、目標件数には達していないものの、申込数は増加しており概ね予定どおりである。
5圏域（市内全域）	5圏域（市内全域）	5圏域（市内全域）	5圏域（市内全域）	予定（計画）どおり 進んでいる	計画どおり、平成30年度より継続して、5箇所全ての直営地域包括支援センターに1チームずつ認知症初期集中支援チームを設置し、医療・介護サービスの導入などに向けて支援を行っている。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
23	1-2-4-3	ふなばしシルバーリハビリ体操推進事業（特別会計）＜再掲＞	保健所健康づくり課	45	体操指導士数（累計）	690人	636人
24	1-2-4-3	特別養護老人ホーム整備促進事業	高齢者福祉課	45	特別養護老人ホーム整備床数	80床	80床
25	1-2-4-3	介護人材確保対策事業	介護保険課	45	合同就職説明会の開催と、EPAに係る費用補助を実施する	説明会開催2回 補助件数5件（9人）	説明会開催2回 補助件数4件（6人）
26	1-3-2-3	人間ドック費用助成事業[特別会計]	保健所健康づくり課	49	人間ドック費用助成率	5.0%	3.1%
27	2-1-1-2	準用河川整備事業	河川整備課	53	多自然川づくり改修延長	0m	0m
28	2-1-2-1	都市緑地整備事業	公園緑地課	55	緑地等の整備、改修及び用地買収箇所数	0箇所	0箇所
29	2-1-2-1	都市公園整備事業	公園緑地課	55	公園等の整備及び用地買収箇所数	1箇所	0箇所
30	2-2-1-3	下水処理場における再生可能エネルギー導入事業[企業会計]	下水道施設課	60	再生可能エネルギー導入に向けた取り組みの実施	小水力発電の運転（高瀬下水処理場）	小水力発電の運転（高瀬下水処理場）

令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
870人	730人	820人	730人	対象外	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため養成講習会を中止しており、体操指導士数を増やすことができなかった。今後は感染対策を徹底した中での実施方法を検討していくとともに、養成講習会の応募が減少傾向であるので、会場や周知方法を検討し、体操指導士の養成を目指していく。
290床	100床	190床	190床	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度計画の190床について整備を実施した。
説明会開催1回 補助件数5件（9人）	説明会開催0回 補助件数3件（4人）	説明会開催1回 補助件数3件（5人）	説明会開催0回 補助件数1件（2人）	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、合同就職説明会は中止した。EPAIに係る費用補助についても、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航の制限等により、外国人介護福祉士候補者の受入れが進まず計画値には及ばなかったが、市内の介護保険サービス事業者の介護人材不足の解消及び介護職員の資質を充実させるものとして、一定の効果があった。
5.1%	3.1%	5.2%	2.5%	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、健診事業の一時停止等の対応を行い、令和2年度は実績が減少した。 人間ドック費用助成事業は、生活習慣病の早期発見・特定健康診査の受診率向上につながるため、今後も人間ドック費用助成事業を効果的に周知することで助成率の向上を図っていく。
0m	0m	0m	0m	対象外	令和4年度までは重点的に用地買収を行い、改修工事は令和4年度より行っていく予定である。よって、目標である改修延長での進捗は見込んでいない。
1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度は補助金を活用し、藤原市民の森緑地の用地の買戻しを行い、都市緑地として恒久的担保を図った。
1箇所	0箇所	2箇所	2箇所	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度は、大穴近隣公園第3期整備工事の完了により各エリアの整備を終えることができた。また、借地契約を行っていた丸山牧の里公園の用地取得を行い、恒久的担保を図った。
消化ガス発電開始 （西浦下水処理場）	消化ガス発電開始 （西浦下水処理場）	発電機等設置工事の着手 （高瀬下水処理場）	発電機等設置工事の着手 （高瀬下水処理場）	予定（計画）どおり 進んでいる	高瀬下水処理場の消化ガス発電機等設置工事は、令和3年度末完成に向け進んでいる。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
31	2-2-1-3	防犯灯設置支援事業	自治振興課	60	防犯灯LED化率	70%	68%
32	2-2-2-1	家庭ごみの減量、資源化の推進	資源循環課	62	市民1人1日あたりの家庭系ごみの排出量	539g	538.7g
33	2-2-2-2	北部清掃工場建設事業	資源循環課	62	令和元年9月既存施設解体完了	解体継続	解体継続
34	2-2-2-2	南部清掃工場建設事業	資源循環課	63	令和元年度建設完了、令和4年9月既存施設解体完了	施設建設継続	施設建設継続
35	2-2-2-2	ふれあい収集事業<再掲>	資源循環課	63	ふれあい収集事業の対象世帯数	240世帯	163世帯
36	2-2-3-1	下水道整備事業（管渠・処理場等の整備） [企業会計]	下水道部	65	計画に基づく整備の実施	管渠・処理場の整備	管渠・処理場の整備
37	2-2-3-1	下水道整備事業（地震・長寿命化対策） [企業会計]	下水道部	65	下水道施設の耐震化・長寿命化を図る。	予定の対策事業の完了	予定の対策事業の完了
38	2-3-1-1	自主防災組織強化事業	危機管理課・ 消防局警防指令課	68	自主防災組織の結成率（結成世帯数／全世帯数）	67%	60.7%

令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
75%	74%	83%	81% (暫定)	概ね予定 (計画)ど おり進ん でいる	町会・自治会が前年度に工事を希望した分及び破損・故障により急遽工事が必要となった分の工事が毎年実施される。従来の見込みよりははやLEDへの切り替えペースは鈍化しているが、概ね順調に切り替えが進んでおり、今後も消費電力が小さく電気料金も安いLED防犯灯への切り替えを促進する。
525g	534.2g	511g	550.8g	対象外	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による2度にわたる緊急事態宣言等のため、在宅時間の増加に伴い、片付けごみをはじめとした家庭から出るごみが増加しており、計画どおりに削減が進まなかった。
解体完了	解体完了	—	—	対象外	旧北部清掃工場の建屋解体後の埋戻し、植栽工事、多目的広場等の整備工事が令和元年9月に完了した。これに伴い、北部清掃工場建設事業は完了した。
施設建設完了	施設建設完了	運転開始、既存施設解体開始	運転開始、既存施設解体開始	予定(計画)どおり進んでいる	令和2年4月1日に施設の運転を開始し、ごみの適正な処理を行うとともに、高効率のごみ発電設備を導入し、余った電力を売電している。旧南部清掃工場については、令和4年9月完了に向け、解体工事を進めている。
240世帯	214世帯	300世帯	253世帯	概ね予定 (計画)ど おり進ん でいる	令和2年度は、介護支援専門員協議会等で周知を行い、利用世帯数が増加した。死亡や施設入所による中止件数が一定数あることから、目標件数には達していないものの、申込数は増加しており概ね予定どおりである。
管渠・処理場の整備	管渠・処理場の整備	管渠・処理場の整備	管渠・処理場の整備	予定(計画)どおり進んでいる	計画に基づき整備を進め、後期基本計画の目標である下水道普及率90%(令和2年度末)を達成した。
予定の対策事業の完了	予定の対策事業の完了	予定の対策事業の完了	予定の対策事業の完了	予定(計画)どおり進んでいる	計画に基づき整備を進め、後期基本計画の目標である緊急輸送道路に埋設されている重要な下水管の耐震化率100%(令和2年度末)を達成した。
69%	60.1%	70%	59.6%	概ね予定 (計画)ど おり進ん でいる	結成率は上昇していないが、コロナ禍の状況で地域活動等の実施が制限されるなか、令和2年度中に組織結成した団体は、6団体(6町会・自治会)であり、組織結成の促進を図ることができた。引き続き、総合防災訓練、地域防災リーダー養成事業及び防災講話などを通して、組織結成の必要性を説明し、特に結成率が低い地区の町会・自治会やマンション管理組合への働きかけを実施する。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
39	2-3-1-2	地域防災計画推進事業	危機管理課	68	地域防災計画及び職員行動マニュアル等の改定	アセスメント調査完了	アセスメント調査完了
40	2-3-1-2	防災行政無線整備事業	危機管理課	68	電波調査等にもとづき整備を行う防災行政無線子局のデジタル化進捗率	75%	71.3%
41	2-3-1-2	マンホールトイレ整備事業	危機管理課	69	マンホールトイレの整備施設数	1施設	0施設
42	2-3-1-2	災害医療体制の整備事業	保健所保健総務課	69	災害医療体制の検討から整備	災害医療体制の検討	災害医療体制の検討
43	2-3-1-3	橋りょう維持・耐震化事業	道路維持課	69	市内重要橋りょうの耐震補強完了橋りょう数	2橋	1橋
44	2-3-1-3	下水道整備事業（地震・長寿命化対策）[企業会計]<再掲>	下水道部	70	下水道施設の耐震化・長寿命化を図る。	予定の対策事業の完了	予定の対策事業の完了
45	2-3-1-3	鉄道施設耐震対策事業	道路計画課	70	鉄道施設の耐震化を図る。	予定の対策事業の完了	76箇所
46	2-3-1-4	準用河川整備事業<再掲>	河川整備課	70	多自然川づくり改修延長	0m	0m
47	2-3-1-4	下水道整備事業（雨水対策）[企業会計]	下水道部	71	雨水整備工事の完了排水区数	1排水区	1排水区



令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
地域防災 計画改定	地域防災 計画改定	計画等の 適宜見直 し	計画等の 適宜見直 し	予定（計 画）どおり 進んでいる	各関係機関及び関係各課等と調整し、適宜見直 しを図っている。
100%	100%	—	—	対象外	令和元年度に事業を完了した。
2施設	2施設	2施設	2施設	予定（計 画）どおり 進んでいる	令和2年度整備予定であった前原小学校、八木 が谷中学校のマンホールトイレ整備工事を計画 どおり完了させた。
協議結果 に基づく 病院での 訓練の実 施・検証 及び地域 防災計画 素案の作 成	協議結果 に基づく 病院での 訓練の実 施・検証 及び地域 防災計画 素案の作 成	新体制の 市民への 周知、病 院前救護 所用の備 品及び医 薬品等の 整備	①新体制 の市民へ の周知の 完了 ②医薬品 等の整備 について 9病院す べてで完 了 ③備品等 の整備に ついて、 9病院中 7病院完 了	概ね予定 （計画）ど おり進んで いる	新体制の市民への周知については、リーフレッ トを作成し、全戸配布を行った。また、戸籍住 民課等に依頼し、転入者への配布も行ってい る。 病院前救護所で使用する医薬品等については、 9病院すべての整備が完了し、発災時に使用で きる状態が整った。備品等については、9病院 中7病院は完了したものの、残り2病院につい ては、新型コロナウイルス感染症の影響により、 備品の受入の調整が困難な状況であるが、状況 に応じて調整し配置していく。
0橋	0橋	0橋	0橋	対象外	耐震補強事業は、令和元年度から西船歩道橋 （5箇年計画）に着手している。 長寿命化修繕事業については、平成25年度から 各年度順調に進められている。
予定の対 策事業の 完了	予定の対 策事業の 完了	予定の対 策事業の 完了	予定の対 策事業の 完了	予定（計 画）どおり 進んでいる	計画に基づき整備を進め、後期基本計画の目標 である緊急輸送道路に埋設されている重要な下 水管の耐震化率100%（令和2年度末）を達成し た。
77箇所	77箇所	0箇所	0箇所	対象外	鉄道事業者による耐震対策事業の実施にあわせ て、毎年度補助金を交付してきた。 令和2年度は、鉄道事業者による事業の実施が なかったが耐震対策は着実に進んでいる。
0m	0m	0m	0m	対象外	令和4年度までは重点的に用地買収を行い、改 修工事は令和4年度より行っていく予定であ る。よって、目標である改修延長での進捗は見 込んでいない。
3排水区	2排水区	1排水区	0排水区	予定（計 画）どおり 進んでいな い	平成23年度に策定した雨水整備計画に基づき、 第1期事業の6地区を令和5年度完了に向けて整 備を実施している。令和2年度に完了予定で あった1排水区は、令和4年度完了に見直してい る。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
48	2-3-2-1	防犯灯設置支援事業< 再掲>	自治振興課	74	防犯灯LED化率	70%	68%
49	2-3-2-1	道路照明整備事業	道路維持課	74	道路街路灯の設置数	36基	61基
50	2-3-3-2	消防水利整備事業	消防局警防指 令課	76	消防水利の整備率	98.55%	98.55%
51	2-3-3-3	救急機器整備事業	消防局救急課	76	全隊に積載する	28.6%	28.6%
52	2-3-4-2	馬込霊園整備事業	環境保全課	79	令和3年度に合葬式墓 地等を整備する	馬込霊園 アクセス 通路建設 工事完了	次年度へ 延長
53	2-3-4-2	斎場整備事業	環境保全課	79	令和元年度第2斎場 供用開始に向けた取 り組みを実施。令和2 年から馬込斎場の大 規模修繕に着手す る。	令和元年6 月竣工に 向けた建 設本体・ 火葬炉工 事の出来 高管理、 地区外イ ンフラ整 備工事の 完了	令和元年6 月竣工に 向けた建 設本体・ 火葬炉工 事の出来 高管理、 地区外イ ンフラ整 備工事の 完了
54	2-3-5-2	公営住宅管理事業	住宅政策課	80	UR賃貸住宅等借上 げ戸数	30戸	30戸
55	3-1-2-1	学校支援地域本部推進 事業	社会教育課	87	「学校支援地域本 部」新規認定数	2中学校区	2中学校区

令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
75%	74%	83%	81% (暫定)	概ね予定 (計画)ど おり進ん でいる	町会・自治会が前年度に工事を希望した分及び破損・故障により急遽工事が必要となった分の工事が毎年実施される。従来の見込みよりははやLEDへの切り替えペースは鈍化しているが、概ね順調に切り替えが進んでおり、今後も消費電力が小さく電気料金も安いLED防犯灯への切り替えを促進する。
25基	32基	26基	26基	予定(計 画)どお り進ん でいる	道路街路灯設置基準に基づき、市民要望等を踏まえながら優先順位を決め、街路灯の設置を行った。
99.68%	99.72%	100%	99.8%	概ね予定 (計画)ど おり進ん でいる	令和2年度については、消防水利として2箇所の未整備区画を整備できた。今後も目標値の達成に向けて計画的な整備を図っていく。
50.0%	50.0%	64.3%	64.3%	予定(計 画)どお り進ん でいる	整備を予定している14台のうち、令和2年度に2台の整備を行い、合計9台の整備が進んでいる。今後も、全隊積載に向けて、整備を進めていく。
馬込霊園 アクセス 通路供用 開始	馬込霊園 アクセス 通路供用 開始	交通量調 査の実施 馬込霊園 第5次整備 計画の見 直し	次年度へ 延長	予定(計 画)どお り進ん でいな い	道路建設課で進めている馬込霊園入口交差点改良の完了が令和3年9月まで延期されたことから、交通量調査の実施が不可能となった。今後は、交通量調査を行い、道路の完成後の渋滞状況を調査し、その結果をもって、近隣自治会に対し、馬込霊園第5次整備計画の推進について、合意形成を図っていく。
第2斎場供 用開始	第2斎場供 用開始	馬込斎場 大規模修 繕着手	馬込斎場 大規模修 繕着手	予定(計 画)どお り進ん でいる	馬込斎場の大規模改修に令和3年3月に着手し令和4年度末までに完了する予定である。
25戸	25戸	25戸	25戸	予定(計 画)どお り進ん でいる	URとの協議により新規で住戸を借り上げ、計画期間における新規供給目標戸数を達成した。令和3年度以降は、現在作成中の市営住宅供給方針(令和3~12年度)に基づき取り組む予定である。
2中学校区	2中学校区	2中学校区	2中学校区	予定(計 画)どお り進ん でいる	毎年度2中学校区増やし、目標値を達成できた。今後も学校支援地域本部の活動を各中学校区へ周知するなど、事業の拡大を推し進める。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
56	3-2-1-2	取掛西貝塚保存・整備 事業	文化課	89	普及事業の実施回数	5回	24回
57	3-2-2-1	障害者スポーツ推進事 業<再掲>	生涯スポーツ 課	91	初級障害者スポーツ 指導員の育成	2人	2人
58	3-3-2-1	スクールカウンセラー 配置事業	指導課	95	保護者アンケートに おける教育相談体制 の肯定的評価が高い (80%以上) 学校の割 合	80%	75%
59	3-3-2-1	スクールソーシャル ワーカー配置事業	総合教育セン ター	95	スクールソーシャル ワーカーの配置	5名	5名
60	3-3-2-1	特別支援学級・通級指 導教室整備事業(小学 校)	総合教育セン ター	95	特別支援学級、通級 指導教室の開設	特別支援 学級1校	特別支援 学級2校
61	3-3-2-1	特別支援学級・通級指 導教室整備事業(中学 校)	総合教育セン ター	96	特別支援学級、通級 指導教室の開設	通級指導 教室工事1 校	通級指導 教室工事1 校
62	3-3-2-3	(仮称)塚田第二小学 校建設事業	施設課	96	工事進捗率(出来高 割合)	1%	1%
63	3-3-2-3	小学校体育館改修事業	施設課	96	当該年度改修工事完 了済校数	3校	3校
64	3-3-2-3	中学校体育館改修事業	施設課	97	当該年度改修工事完 了済校数	—	—
65	3-3-2-3	小学校校舎及び設備等 改修事業	施設課	97	当該年度改修工事完 了済校数	19校	19校

令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
5回	25回	1回	0回	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、普及事業はいずれも中止になった。
1人	6人	12人	0人	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会が中止となったため、実績が0人となった。
80%	75%	80%	80%	予定(計画)どおり 進んでいる	相談件数は増加しており、学校評価における肯定的評価も高かった。
5名	5名	7名	7名	予定(計画)どおり 進んでいる	継続ケースも多く、ケースによっては解決までに多くの時間がかかることがわかる。今後、新規ケースも増えることを考えるとスクールソーシャルワーカーを増員する必要が出てくると予想される。
特別支援学級1校	特別支援学級1校	特別支援学級2校	特別支援学級2校	予定(計画)どおり 進んでいる	特別支援学級や通級指導教室の設置については、就学相談や教育相談においてニーズを把握し、設置しようとする学校の施設及び通常の学級の児童数の推移等を調査し今後も計画的に設置していく。
通級指導教室1校	通級指導教室1校	特別支援学級1校	特別支援学級1校	予定(計画)どおり 進んでいる	特別支援学級や通級指導教室の設置については、教育相談においてニーズを把握し、設置しようとする学校の施設及び通常の学級の生徒数の推移等を調査し今後も計画的に設置していく。
21%	21%	100%	100%	予定(計画)どおり 進んでいる	予定どおり、令和2年度に竣工し、令和3年4月に開校することができた。
3校	3校	8校	8校	予定(計画)どおり 進んでいる	令和2年度も予定どおり実施され、目標を達成することができた。 令和3年度以降も他の改修工事とも合わせ、事業費の平準化を図るなど、財政負担を考慮しながら実施していく。
1校	1校	11校	11校	予定(計画)どおり 進んでいる	令和2年度も予定どおり実施され、目標を達成することができた。 令和3年度以降も他の改修工事とも合わせ、事業費の平準化を図るなど、財政負担を考慮しながら実施していく。
39校	39校	39校	39校	予定(計画)どおり 進んでいる	令和2年度も予定どおり実施され、目標を達成することができた。 令和3年度以降も他の改修工事とも合わせ、事業費の平準化を図るなど、財政負担を考慮しながら実施していく。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
66	3-3-2-3	中学校校舎及び設備等 改修事業	施設課	97	当該年度改修工事完 了済校数	7校	7校
67	3-3-2-3	特別支援学校校舎増築 事業（高根台校舎・金 堀校舎）	施設課	98	当該年度増築工事完 了済校数	1校	1校
68	3-3-2-3	市立船橋教育環境整備 事業	市立船橋高等 学校	98	計画に基づく教育環 境整備実施	予定工事 の完了	予定工事 の完了
69	3-3-2-3	小学校給食室改修事業	施設課・ 保健体育課	98	委託実施校数	1校	1校
70	3-3-3-4	若者就労支援事業	商工振興課	102	継続的に支援した者 のうち、6か月後に就 職が決定した者の数	108人	96人
71	3-4-1-1	姉妹都市等記念事業	国際交流課	104	市民主体の記念交流 事業参加者数	—	—

令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
14校	13校	18校	18校	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度も予定どおり実施され、目標を達成することができた。 令和3年度以降も他の改修工事とも合わせ、事業費の平準化を図るなど、財政負担を考慮しながら実施していく。
1校	1校	—	—	対象外	令和元年度に増築工事が完了した。
予定工事の完了	予定工事の完了	予定工事の完了	予定工事の完了	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度には、外壁・トイレの改修工事を予定どおり完了した。令和3年度についても引き続き、外壁やトイレの改修工事を行い、今後も随時老朽化対象を行っていく予定である。
1校	1校	1校	1校	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度は給食施設の大規模改修工事を実施せず、業務に必要な給食備品の整備を行い、委託を実施した。 令和3年度以降は、調理員の退職者数に応じて、令和2年度と同様な整備手法で委託を実施していく。
96人	160人	96人	120人	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度におけるふなばし地域若者サポートステーション事業利用者の就職決定者数は120人であり、目標値の96人を上回る結果となった。 また、令和2年度から対象年齢が引き上がり、15歳から49歳までの若者や就職氷河期世代までが支援対象となったほか、習志野市も協働で支援を始め、あわせて新型コロナウイルス感染症の影響下でも継続した支援が行えるよう出張個別相談会を新たに開始した。 引き続き広報活動を行い、新たな支援対象者の掘り起しを行うことで新規登録者の増加につなげ、計画目標値の達成を図っていく。
1,000人	979人	—	—	対象外	令和2年度は、姉妹都市記念事業の開催年度ではないため、計画値を設定していない。 市民が姉妹・友好都市等との交流の意義を感じられるように、それぞれの都市の特徴を生かした草の根交流を促進していくとともに、今後は、オンラインの活用など新しい交流の形も展開していく。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
72	4-1-1-1	産品ブランド推進事業	商工振興課	109	ふなばしセレクションの認証・PR及び朝市の定期開催	ふなばしセレクション認証品PR朝市開催5回	ふなばしセレクション認証品PR朝市開催5回
73	4-1-1-1	農産物ブランド推進事業	農水産課	110	ブランド化の推進や販売促進のために市が開催又は参加するイベントの回数	6回	7回
74	4-1-1-1	水産物ブランド推進事業	農水産課	110	ブランド化の推進や販売促進のために市が開催又は参加するイベントの回数	12回	19回
75	4-1-1-2	観光協会事業	商工振興課	110	観光客誘致事業（ツアー）の実施回数	12回	12回
76	4-1-2-1	商店街活性化支援事業	商工振興課	112	商店街活性化支援事業補助金及びまちづくり・賑わい推進モデル事業補助金の補助件数	29件	22件
77	4-1-2-1	海外販路拡大支援事業	商工振興課	112	海外展示会、商談会支援企業数	2件	1件



令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
ふなばしセレクト ション認証品PR ふなばしセレクト ション加工食品の 募集 朝市開催5回	ふなばしセレクト ション認証品PR ふなばしセレクト ション加工食品の 募集・認証 朝市開催4回	ふなばしセレクト ション認証品PR 朝市開催0回	ふなばしセレクト ション認証品PR 朝市開催0回	予定（計画）どおり 進んでいる	令和元年度に新たに10品の加工食品をふなばしセレクトションに認証し、百貨店における催事販売等で認証品のPRを積極的に行った。令和2年度はふなばしセレクトション認証品のPR冊子の作成や、PR動画を船橋駅前のデジタルサイネージで放映を行った。令和3年度は引き続き、認証品のPRを実施する。 朝市は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施しなかった。 【実績】 平成24年度：加工食品11品認証 平成25年度：工業品、工芸品4品認証 平成27年度：加工食品8品認証 平成28年度：工業品、工芸品5品認証 令和元年度：加工食品10品認証 認証品合計：38品
6回	6回	1回	0回	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はイベントを開催することができなかった。今後は新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、イベントの実施を図っていく。
12回	15回	2回	0回	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はイベントを開催することができなかった。今後は新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、イベントの実施を図っていく。
20回	20回	0回	0回	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はツアーの実施ができなかった。市内の回遊性を創出するために、事業のあり方を検討する必要がある。
30件	26件	31件	33件	予定（計画）どおり 進んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中にあっても努力している商店会を支援するため、商店街賑わいづくり支援事業の対象となるメニューに「新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取り組み」を追加した。これによりオンライン型のイベントなど、コロナ禍の中で工夫した事業が行われた（本メニューは令和3年度も継続）。 【令和2年度実績内訳】 ・商店街空き店舗対策事業（新規分） 12件 ・商店街環境整備事業 8件 ・商店街駐車場借地料等補助事業 1件 ・商業活性化協議会支援事業 1件 ・商店街賑わいづくり支援事業 11件
2件	3件	2件	1件	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外での展示会の開催自体が中止となったほか、出展を見送った事業者もあり、令和2年度の実績は1件に留まった。 方法や形態を変えながらも徐々に展示会自体の開催は再開の傾向に有るため、引き続き制度の周知に努める。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
78	4-1-2-2	創業支援推進事業	商工振興課	112	ハッピー創業塾等の 特定創業支援事業を 受けた方の支援制度 利用件数（証明書発 行件数）	20名	15名
79	4-1-2-2	経済ミーティング事業	商工振興課	113	交流会等の開催回数	3回	1回
80	4-1-3-2	商店街活性化支援事業 <再掲>	商工振興課	114	商店街活性化支援事 業補助金及びまちづ くり・賑わい推進モ デル事業補助金の補 助件数	29件	22件
81	4-1-3-2	個店の魅力向上事業	商工振興課	115	ふなばしお店グラン プリ表彰店舗数	8店舗	8店舗
82	4-1-3-2	インバウンド誘致促進 事業	商工振興課	115	「千葉おもてなしS HOPガイド」年間 閲覧数	50,000件	52,925件
83	4-1-3-3	卸売市場活性化事業[企 業会計]	地方卸売市場 総務課	115	活性化イベントの開 催回数	29回	29回
84	4-1-3-3	卸売市場施設整備事業 [企業会計]	地方卸売市場 総務課	116	計画にもとづく施設 整備実施	予定施設 の工事完 了	予定施設 の工事完 了

令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
20名	12名	20名	16名	概ね予定 (計画)ど おり進ん でいる	令和2年度は船橋商工会議所が実施する特定創業支援事業をオンライン方式で実施し、合計81名の参加があったが、証明書の発行件数は目標値を下回った。特定創業支援事業への導入講座やフォローアップセミナーの周知を図り、創業者への支援を広く行うことで証明書発行件数の増加に努める。
3回	1回	0回	0回	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は活動ができなかった。若手事業者の異業種交流を推進していくために、事業のあり方を検討する必要がある。
30件	26件	31件	33件	予定(計 画)どお り進ん でいる	新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中にも努力している商店会を支援するため、商店街賑わいづくり支援事業の対象となるメニューに「新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取り組み」を追加した。これによりオンライン型のイベントなど、コロナ禍の中で工夫した事業が行われた(本メニューは令和3年度も継続)。 【令和2年度実績内訳】 ・商店街空き店舗対策事業(新規分) 12件 ・商店街環境整備事業 8件 ・商店街駐車場借地料等補助事業 1件 ・商業活性化協議会支援事業 1件 ・商店街賑わいづくり支援事業 11件
8店舗	8店舗	0店舗	0店舗	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は「ふなばしお店グランプリ」は中止した。令和3年度についても同様に中止する。令和3年度中に策定予定の商工業戦略プラン後期戦略の中で、今後の方向性を決定する。
62,600件	63,080件	75,800件	410,194件	対象外	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う東京2020オリンピック・パラリンピック延期のため訪日観光客はほとんどなく、KPIは達成しているものの、本来の目的である訪日外国人旅行客誘客促進を達成しているかどうかは判断できない。
29回	27回	0回	0回	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はイベントの開催を中止した。
予定施設の 工事完了	予定施設の 工事完了	予定施設の 工事完了	予定施設の 工事完了	予定(計 画)どお り進ん でいる	令和2年度の施設整備について、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定施設を精査し、当初10施設の予定を5施設に変更し、工事を完了した。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
85	4-1-4-1	ベンチャー企業育成事業	商工振興課	117	優れたものづくり製品認定数	5件	3件
86	4-1-4-1	共同ビジネスマッチング事業	商工振興課	117	マッチング斡旋件数	50件	83件
87	4-1-4-1	立地等企业促進事業	商工振興課	117	新規計画認定件数	6件	1件
88	4-1-5-1	若者就労支援事業<再掲>	商工振興課	119	継続的に支援した者のうち、6か月後に就職が決定した者の数	108人	96人
89	4-1-5-2	ダイバーシティ推進事業	商工振興課	119	ワーク・ライフ・バランスに関する各種公的認定等を受けた市内企業数	66社	78社

令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
5件	2件	5件	3件	あまり予定 (計画)ど おり進んで いない	令和2年度は、例年より多い6件の申請があったが、認定は3件に留まった。今後もホームページや市内各施設への窓口配架等、広報活動を積極的に行い、さらなる認定数の確保に努める。
50件	71件	50件	141件	予定(計 画)どおり 進んでいる	令和元年度に東京都で開催された「産業交流展」への出展や、事業者情報メールへの掲載により制度の周知を図った結果、制度利用者の数は増加傾向にあり、令和2年度の目標件数50件を大きく上回る141件のマッチングを実現した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、既存の事業提携先とは異なる事業者同士の結びつきが重要視されていることから本事業に対するニーズが高まっていると考えられる。
6件	3件	6件	5件	概ね予定 (計画)ど おり進んで いる	令和2年度に実施した「船橋市商工業戦略プラン後期戦略基礎調査」では、製造業が抱える内部環境への課題として、「建物の老朽化」が最も多く、次いで「生産設備の老朽化」が挙げられていた。また、令和2年度に認定した立地等計画はすべて再投資を目的としたものであった。事業者が行政に求める支援としてニーズがあるものと考えられる。引き続き制度周知を図り、利用拡大を目指す。
96人	160人	96人	120人	予定(計 画)どおり 進んでいる	令和2年度におけるふなばし地域若者サポートステーション事業利用者の就職決定者数は120人であり、目標値の96人を上回る結果となった。 また、令和2年度から対象年齢が引き上がり、15歳から49歳までの若者や就職氷河期世代までが支援対象となったほか、習志野市も協働で支援を始め、あわせて新型コロナウイルス感染症の影響下でも継続した支援が行えるよう出張個別相談会を新たに開始した。 引き続き広報活動を行い、新たな支援対象者の掘り起しを行うことで新規登録者の増加につなげ、計画目標値の達成を図っていく。
84社	110社	90社	129社	予定(計 画)どおり 進んでいる	令和2年度におけるワーク・ライフ・バランスに関する各種公的認定等を受けた市内企業数は19社が追加となり、実績129社と計画を上回る結果となった。 今後も引き続き市ホームページや窓口にて意識啓発や学習機会の提供に役立つ情報を提供する。また、ニーズに合った有益な情報を提供できるよう、セミナー内容の検討を行っていく。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
90	4-2-1-3	ふるさと農園整備事業	農水産課	121	ふるさと農園区画数 (新設)	70区画	0区画
91	4-2-2-1	漁業後継者対策事業	農水産課	123	新規漁業後継者の人 数	3人	2人
92	5-1-1-2	鉄道駅バリアフリー化 設備整備補助事業	道路計画課	130	バリアフリー化を実 施する駅数	1駅	1駅
93	5-1-1-2	人にやさしい歩道整備 事業	道路維持課	130	歩道整備延長	1,600m	2,738m
94	5-1-1-2	歩道環境整備事業	道路計画課・ 道路建設課	130	駅前広場の整備箇所	0箇所	0箇所
95	5-2-1-1	海を活かしたまちづく り推進事業	政策企画課	131	基本計画にもとづく 取り組み実施	基本計画 にもとづく 取り組み 実施	基本計画 にもとづく 取り組み 実施
96	5-3-1-1	人にやさしい歩道整備 事業<再掲>	道路維持課	133	歩道整備延長	1,600m	2,738m
97	5-3-1-1	歩道環境整備事業<再 掲>	道路計画課・ 道路建設課	133	駅前広場の整備箇所	0箇所	0箇所

令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
70区画	28区画	70区画	25区画	予定（計画）どおり進んでいない	令和2年度は1農園を新規開園したが、圃場面積が小さかったため、計画の区画数を確保できなかった。今後も遊休農地の解消や市民のレクリエーションの場を提供するため、ふるさと農園の確保を図っていく。
2人	0人	2人	0人	対象外	新型コロナウイルス感染症による飲食店の休業・時短営業の影響を受け、漁船の操業時間を短縮したため漁獲量が減少したこと、また海苔養殖では近年魚の食害があったことも影響し、令和元年度・2年度は新規漁業後継者がいなかった。持続的な漁業の振興を図るため、今後も後継者の確保を図っていく。
1駅	1駅	1駅	1駅	予定（計画）どおり進んでいる	令和2年度は、新京成線前原駅において、内方線付き点状ブロックを設置した。令和3年度に3駅で内方線付き点状ブロック設置によるバリアフリー化整備が実施される予定となっている。
1,500m	1,660m	1,400m	1,440m	予定（計画）どおり進んでいる	「船橋市人にやさしい歩道整備計画」に基づき歩道の整備を進めており、平成29年度に計画年数を5箇年から7箇年に修正し、事業を実施している。引き続き整備計画に基づき事業を進めていく。
1箇所	1箇所	0箇所	0箇所	対象外	駅前広場の整備は、事業規模も大きく、地元住民や交通事業者等との合意形成が必要なことから進捗していない。今後も整備の優先順位をつけて取り組んでいく。
基本計画にもとづく取り組み実施	基本計画にもとづく取り組み実施	基本計画にもとづく取り組み実施	基本計画にもとづく取り組み実施	予定（計画）どおり進んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により回遊性創出イベントは実施できなかったものの、山口横丁のコミュニティ道路化に整備に着手することができた。臨海部の回遊性創出拠点であるJR南船橋駅南口市有地の活用事業を概ね予定どおりに進めることができた。
1,500m	1,660m	1,400m	1,440m	予定（計画）どおり進んでいる	「船橋市人にやさしい歩道整備計画」に基づき歩道の整備を進めており、平成29年度に計画年数を5箇年から7箇年に修正し、事業を実施している。引き続き整備計画に基づき事業を進めていく。
1箇所	1箇所	0箇所	0箇所	対象外	駅前広場の整備は、事業規模も大きく、地元住民や交通事業者等との合意形成が必要なことから進捗していない。今後も整備の優先順位をつけて取り組んでいく。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
98	5-3-1-1	コミュニティ道路等整備事業	道路建設課	133	ゾーン30の整備箇所数	1箇所	1箇所
99	5-3-1-1	道路照明整備事業<再掲>	道路維持課	134	道路街路灯の設置数	36基	61基
100	5-3-1-2	自転車走行空間整備事業	道路建設課	134	自転車走行空間整備延長	4,070m	4,900m
101	5-3-1-2	自転車等駐車場整備事業	都市整備課	134	自転車等の駐車対策に関する総合計画に基づく事業の実施	計画に基づく事業実施	計画に基づく事業実施
102	5-3-1-3	都市計画道路整備事業	道路建設課	135	都市計画道路の整備延長	110m	0m
103	5-3-1-4	橋りょう整備事業	道路建設課	135	令和5年度工事完了に向けた取り組みの実施	予定工事の完了	予定工事の完了
104	5-3-1-4	橋りょう維持・耐震化事業<再掲>	道路維持課	135	市内重要橋りょうの耐震補強完了橋りょう数	2橋	1橋
105	5-3-1-4	道路改良事業	道路建設課	136	道路改良工事の整備延長	1,200m	2,182m



令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度は塚田地区の整備を行った。今後も 地元住民と十分調整して事業に取り組んでい く。
25基	32基	26基	26基	予定（計画）どおり 進んでいる	道路街路灯設置基準に基づき街路灯の設置を 行っており、市民要望等を踏まえ、優先順位を 決め、設置を行っている。
3,640m	2,219m	4,172m	3,863m	概ね予定 （計画）ど おり進んで いる	計画と比べ遅れが生じているものの、毎年度着 実に進捗している。今後も整備済箇所と連続性 の図れる路線を優先するなど効果的に整備を進 めていく。
計画に基 づく事業 実施	計画に基 づく事業 実施	計画に基 づく事業 実施	計画に基 づく事業 実施	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度に津田沼駅第4自転車等駐車場整備工 事が完了した。新型コロナウイルス感染症の影響により、駐輪場の利用状況について変化が生 じると予想されることから、今後の利用状況を 注視する。
予定整備 の完了	0m	127m	0m	予定（計 画）どおり 進んでい ない	令和2年度に整備を計画していた都市計画道路 （3・4・25号線）については、他工事との調整 に不測の日数を要したため、令和2年度中に工 事を完成することができなかった。なお、令和 2年度は、都市計画道路3・3・7号線のほか3路線 の道路用地を取得した。 今後も整備が図れる連続した用地取得に努め るとともに、用地取得ができた箇所では、暫定的 な歩道を整備していく。
予定工事 の完了	下り車線 ・橋脚 （P1）撤 去	下り車線 ・橋脚 （P2）撤 去 ・橋台 （A2）撤 去 ・橋台 （A2）設 置	・橋脚 （P2）撤 去	予定（計 画）どおり 進んでい ない	新船橋橋の橋りょう整備に係る基礎部分の下部 工事は、海中での工事であり、想定外の支障物 が発現し、計画どおりの進捗が図れていない。 今後も令和5年度完了に向け工程等調整し、取 り組んでいく。
0橋	0橋	0橋	0橋	対象外	耐震補強事業は、令和元年度から西船歩道橋 （5箇年計画）に着手し、令和2年度は2箇年目 に着手している。 長寿命化修繕事業については、平成25年度から 各年度順調に進められている。
予定整備 の完了	2,164m	1,200m	1,732m	予定（計 画）どおり 進んでいる	令和2年度内に8工事が完了し、計画どおりに事 業が進捗している。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
106	5-3-1-4	交差点整備事業	道路建設課	136	交差点改良工事完了 箇所数	0箇所	0箇所
107	5-3-1-5	コミュニティ道路等整 備事業<再掲>	道路建設課	136	ゾーン30の整備箇 所数	1箇所	1箇所
108	5-3-2-1	公共交通不便地域解消 事業	道路計画課	138	公共交通不便地域本 格運行の箇所数	3箇所	3箇所
109	5-3-2-1	バス利用促進等総合対 策事業	道路計画課・ 道路建設課	139	上屋、ベンチを整備 するバス停留所の数	15箇所	15箇所
110	5-4-1-1	JR船橋駅南口市街地再 開発事業	都市整備課	140	船橋駅南口の駅前広 場整備を含めた再開 発事業実施への機運 を高める。管制装置 改修整備。	工事・啓 発活動	工事・啓 発活動
111	5-4-1-1	都市計画道路整備事業 <再掲>	道路建設課	141	都市計画道路の整備 延長	110m	0m
112	5-4-1-1	JR船橋駅北口広場総合 改修事業	道路維持課	141	工事完了に向けた取 り組みの実施	予定工事 の完了	JR船橋駅 北口広場 改修工事 【第3工 区】

令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
予定改良 工事の完了	0箇所	2箇所	0箇所	予定（計画）どおり 進んでいない	計画上は市営霊園入口交差点及び前原駅入口交差点の改良を予定していた。市営霊園入口交差点については令和3年9月に完成を予定している。また、県事業で進めている前原駅入口交差点については、令和4年度の完成を予定している。
1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度は塚田地区の整備を行った。今後も地元住民と十分調整して事業に取り組んでいく。
3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度までは、八木が谷線、丸山線、田喜野井線の3路線で引き続き本格運行を実施し、当該公共交通不便地域の交通手段の確保ができています。新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少しているが、現3箇所については継続していく予定。その他の地区においては、地元市民及び事業者との調整を図り、交通不便地域解消に向けて取り組んでいく。
2箇所	1箇所	3箇所	3箇所	予定（計画）どおり 進んでいる	令和2年度は、栄町一丁目（上り）の上屋の整備と小室公園（上り）、牡鹿台（上り）におけるベンチの整備を行った。若干の遅れはあるものの、概ね計画どおり進捗している。今後も整備の優先順位をつけて取り組んでいく。
啓発活動	啓発活動	啓発活動	啓発活動	概ね予定（計画）どおり 進んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は勉強会に関するアンケート実施及び商業床の活用事例紹介等の啓発活動を行った。今後も地権者の意向に沿ったまちづくり勉強会を開催する。
予定整備 の完了	0m	127m	0m	予定（計画）どおり 進んでいない	令和2年度に整備を計画していた都市計画道路（3・4・25号線）については、他工事との調整に不測の日数を要したため、令和2年度中に工事を完成することができなかった。なお、令和2年度は、都市計画道路3・3・7号線のほか3路線の道路用地を取得した。今後も整備が図れる連続した用地取得に努めるとともに、用地取得ができた箇所では、暫定的な歩道を整備していく。
JR船橋駅 北口広場 改修工事 【第4工区】	JR船橋駅 北口広場 改修工事 【第4工区】	JR船橋駅 北口広場 改修工事 【第5工区】 （改修工事全体完了）	JR船橋駅 北口広場 改修工事 【第5工区】 （改修工事全体完了）	予定（計画）どおり 進んでいる	平成28年度から5箇年計画で改修工事を実施しており、令和2年度（5箇年目）も順調に工事を実施した。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
113	5-4-1-1	JR南船橋駅周辺地区整備事業	政策企画課・道路計画課	141	市有地活用に向けた取り組みの実施	事業者の公募	事業者の公募に向けた検討
114	5-4-1-1	飯山満地区土地区画整理事業	飯山満土地区画整理事務所	142	各年度の使用収益開始面積	1.3ha	0.3ha
115	5-4-1-2	飯山満地区土地区画整理事業<再掲>	飯山満土地区画整理事務所	142	各年度の使用収益開始面積	1.3ha	0.3ha
116	5-4-1-2	海老川上流地区まちづくり事業	都市政策課	142	組合施行による海老川上流地区区画整理事業の推進	事業計画(素案)策定業務代行予定者の選定	事業計画(素案)策定業務代行予定者の選定
117	6-1-1-2	こども未来会議室事業	市民の声を聞く課	147	こども未来会議室の実施回数	4回	4回
118	6-1-2-1	シティーセールス推進事業	広報課	149	プレスイベントの実施回数	4回	4回
119	6-1-2-2	こども未来会議室事業<再掲>	市民の声を聞く課	149	こども未来会議室の実施回数	4回	4回
120	6-2-1-1	防犯灯設置支援事業<再掲>	自治振興課	151	防犯灯LED化率	70%	68%

令和元年度		令和2年度		令和2年度の 評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
事業者の 決定	事業者の 公募・決 定	事業着手	公共イン フラの詳 細設計	概ね予定 (計画)ど おり進ん でいる	令和3年度からの公共インフラ工事着手に向け、概ね予定どおり進んでいる。
0.7ha	0.6ha	1.8ha	1.5ha	概ね予定 (計画)ど おり進ん でいる	令和2年度は、主に飯山満駅南側の都市計画道路箇所の造成、各種管布設等、整備を進めた。また、飯山満駅付近の都市計画道路を一部供用開始し、使用収益開始を行った。事業の進捗としては概ね計画どおり進んでいる。
0.7ha	0.6ha	1.8ha	1.5ha	概ね予定 (計画)ど おり進ん でいる	令和2年度は、主に飯山満駅南側の都市計画道路箇所の造成、各種管布設等、整備を進めた。また、飯山満駅付近の都市計画道路を一部供用開始し、使用収益開始を行った。事業の進捗としては概ね計画どおり進んでいる。
都市計画 変更へ向 けた手続 きの実施	都市計画 変更へ向 けた手続 きの実施	都市計画 変更へ向 けた手続 きの実施	都市計画 変更へ向 けた手続 きの実施	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により住民説明会の開催が遅れたことや、事業計画案の調整に時間を要したこと等により、土地区画整理事業に係る都市計画変更のスケジュールが遅れている。
4回	4回	0回	0回	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は事業を中止した。
4回	9回	4回	4回	予定(計 画)どお り進ん でいる	船橋の魅力を市内外に広くPRするため、プレスイベントを実施し、メディアへ取材の機会を設けた。実施回数は、4回のプレスイベントを実施することで31回のメディア露出が図れた。これにより、船橋の魅力を発信することができた。今後も計画どおり、年4回以上のプレスイベントの実施を継続し、効果的なPR活動に努める。
4回	4回	0回	0回	対象外	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は事業を中止した。
75%	74%	83%	81% (暫定)	概ね予定 (計画)ど おり進ん でいる	町会・自治会が前年度に工事を希望した分及び破損・故障により急遽工事が必要となった分の工事が毎年実施される。従来の見込みよりははやLEDへの切り替えペースは鈍化しているが、概ね順調に切り替えが進んでおり、今後も消費電力が小さく電気料金も安いLED防犯灯への切り替えを促進する。

No.	後期基本 計画上の 体系	事業名	担当課	実施 計画 掲載 ページ	目標	平成30年度	
						計画	実績
121	7-1-1-2	シティーセールス推進 事業<再掲>	広報課	157	プレスイベントの実 施回数	4回	4回
122	7-1-2-2	小学校給食委託化関連 事業	保健体育課	158	委託実施校数	1校	1校

令和元年度		令和2年度		令和2年度 の評価	進捗状況・分析
計画	実績	計画	実績		
4回	9回	4回	4回	予定（計画）どおり 進んでいる	船橋の魅力を市内外に広くPRするため、プレスイベントを実施し、メディアへ取材の機会を設けた。実施回数は、4回のプレスイベントを実施することで31回のメディア露出が図れた。これにより、船橋の魅力を発信することができた。今後も計画どおり、年4回以上のプレスイベントの実施を継続し、効果的なPR活動に努める。
1校	1校	1校	1校	予定（計画）どおり 進んでいる	業務を委託することにより、民間委託事業者による効率的な運営で経費削減や効果的な運用を実施している。

船橋市総合計画

～生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし～

後期基本計画進捗状況／平成30年度～令和2年度実施計画進捗状況  
(令和2年度分)

発行：船橋市 令和3年9月

編集：船橋市企画財政部政策企画課

〒273-8501 船橋市湊町2丁目10番25号

電話番号 047-436-2057